

令和 4 年度

浜田市一般会計・特別会計
歳入歳出決算等審査意見書

浜田市監査委員

監 第 134 号
令和 5 年 8 月 16 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 岡 本 正 友

令和 4 年度浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 4 年度浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 4 年度基金運用状況について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の結果	1
第6	決算の概要	2
1	決算規模	2
2	決算収支	3
3	各会計の決算収支状況	4
4	財政状況	7
(1)	普通会計における決算収支状況	7
(2)	財政構造の状況	9
(3)	主要な財政指標	13
第7	一般会計	21
1	決算の状況	21
2	歳入	21
(1)	決算の状況	21
(2)	主な歳入の状況	23
(3)	その他の歳入の状況	34
3	歳出	41
(1)	決算の状況	41
(2)	各款別の状況	42
(3)	職員給与費の内訳	54
(4)	投資的経費の推移	56
(5)	負担金の状況	58
(6)	繰出金の状況	59
(7)	不用額調査の結果	60
(8)	予算流用について	62
第8	特別会計	63
1	各会計別の決算の状況	63
(1)	国民健康保険特別会計 事業勘定	63
(2)	国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	67
(3)	駐車場事業特別会計	68
(4)	農業集落排水事業特別会計	70
(5)	漁業集落排水事業特別会計	71
(6)	生活排水処理事業特別会計	72
(7)	後期高齢者医療特別会計	74

第9 実質収支に関する調書	77
第10 財産に関する調書	77
第11 基金の運用状況	82
第12 審査意見	83

(注解)

- 文中の金額は、原則として円単位で表示し、千円単位で表示している表中の金額についても、単位未満の端数を調整した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 文中の額と決算審査巻末資料の計数は端数調整の関係で一致しない場合がある。
- 文中及び各表中の比率は、小数点第2位又は第3位を四捨五入し、小数点第1位又は第2位まで表示した。したがって、比率合計と内訳との計が一致しない場合がある。
- 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
「0, -」……該当数値がないか、またはあっても比率が1,000%以上もしくは指数が1,000以上のもの
「皆増・皆減」…本年度又は前年度において比較する計数がなかったもの
「△」……マイナスのもの
- 表中で比較している類似団体の令和3年度数値は、決算が未確定のため空欄となっている。
- 表中等の収入済額には還付未済額が含まれている。

(主な関係条文)

・地方自治法第233条第1項

会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3か月以内に、証書類その他政令で定める書類とあわせて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

・地方自治法第233条第2項

普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

・地方自治法第241条第5項

第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

令和4年度 浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算等審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

第2 審査の対象

令和4年度 浜田市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 浜田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
（事業勘定、直営診療施設勘定）

令和4年度 浜田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 浜田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 浜田市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 浜田市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 浜田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度 実質収支に関する調書

令和4年度 財産に関する調書

令和4年度 基金の運用状況

第3 審査の着眼点及び方法

審査は、決算書及び附属書類が関係法令に適合しているか、計数が正確であるか、予算執行は適正に行われているか等を主眼に、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。
なお、この審査は浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

第4 審査の期間

令和5年6月1日から同年8月16日まで

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書類及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、これらの計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、予算は適正に執行されていると認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第6 決算の概要

1 決算規模

決算規模の状況は、次表のとおりである。

区 分		(単位：円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
					差引額	増減率
① 一般会計	歳入決算額	44,108,022,765	42,373,475,784	42,105,016,467	△ 268,459,317	△ 0.6
	歳出決算額	43,353,456,239	40,964,019,993	40,704,968,804	△ 259,051,189	△ 0.6
② 特別会計	歳入決算額	8,443,755,800	8,098,856,103	7,808,422,248	△ 290,433,855	△ 3.6
	歳出決算額	8,383,273,569	8,032,931,301	7,756,751,526	△ 276,179,775	△ 3.4
③ 合 計 (総計決算額) ①+②	歳入決算額	52,551,778,565	50,472,331,887	49,913,438,715	△ 558,893,172	△ 1.1
	歳出決算額	51,736,729,808	48,996,951,294	48,461,720,330	△ 535,230,964	△ 1.1
④ 重 複 額	歳入重複額	1,392,124,170	1,351,525,522	1,389,421,331	37,895,809	2.8
	歳出重複額	1,392,124,170	1,351,525,522	1,389,421,331	37,895,809	2.8
⑤ 純計決算額 ③-④	歳入決算額	51,159,654,395	49,120,806,365	48,524,017,384	△ 596,788,981	△ 1.2
	歳出決算額	50,344,605,638	47,645,425,772	47,072,298,999	△ 573,126,773	△ 1.2

(総計決算額)

令和4年度の一般会計及び特別会計を合わせた**総計決算額**は、**歳入499億1,343万8,715円、歳出484億6,172万330円**となっており、前年度に比べ歳入は5億5,889万3,172円(1.1%)の減、歳出は5億3,523万964円(1.1%)の減となっている。

歳入の内訳は、一般会計が2億6,845万9,317円(0.6%)の減、特別会計が2億9,043万3,855円(3.6%)の減である。歳出の内訳は、一般会計が2億5,905万1,189円(0.6%)の減、特別会計が2億7,617万9,775円(3.4%)の減である。

(純計決算額)

総計決算額のうちには、一般会計と各特別会計相互間における繰出金、繰入金13億8,942万1,331円が含まれているため、この重複額を差し引いた**純計決算額**は、**歳入485億2,401万7,384円、歳出470億7,229万8,999円**となっており、前年度に比べ歳入が5億9,678万8,981円(1.2%)の減、歳出が5億7,312万6,773円(1.2%)の減となっている。

2 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分 会計別		(単位：円)				
		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	前年度 実質収支
一 般 会 計		42,105,016,467	40,704,968,804	1,400,047,663	295,043,266	1,105,004,397
特 別 会 計		7,808,422,248	7,756,751,526	51,670,722	0	51,670,722
	国民健康保険 (事業勘定)	5,895,022,656	5,869,255,632	25,767,024	0	25,767,024
	国民健康保険 (直診勘定)	238,203,781	238,203,781	0	0	0
	駐 車 場 事 業	24,400,494	20,670,611	3,729,883	0	3,729,883
	農業集落排水 事業	615,799,248	615,639,654	159,594	0	159,594
	漁業集落排水 事業	32,031,482	32,023,945	7,537	0	7,537
	生 活 排 水 処 理 事 業	55,624,904	55,556,453	68,451	0	68,451
	後 期 高 齢 者 医 療	947,339,683	925,401,450	21,938,233	0	21,938,233
合 計		49,913,438,715	48,461,720,330	1,451,718,385	295,043,266	1,151,698,977

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は 14 億 5,171 万 8,385 円の黒字となっており、これから歳出予算の繰越しに伴い翌年度へ繰越すべき財源 2 億 9,504 万 3,266 円を差し引いた実質収支も 11 億 5,667 万 5,119 円の黒字となっている。

また、令和 4 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は 497 万 6,142 円の黒字となっている。

決算収支の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(単位：円・%) 対前年度比較	
				差引額	増減率
形 式 収 支	815,048,757	1,475,380,593	1,451,718,385	△ 23,662,208	△ 1.6
実 質 収 支	725,688,918	1,151,698,977	1,156,675,119	4,976,142	0.4
単 年 度 収 支	104,360,673	426,010,059	4,976,142	△ 421,033,917	△ 98.8

（注）対前年度数値を絶対値として増減率を算出している。

3 各会計の決算収支状況

《各収支の説明》

各収支の算式	説 明
形式収支＝歳入総額－歳出総額	歳入歳出の差引き額。
実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源	形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものであり、黒字団体、赤字団体の区分の判断となる額。
単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支	この額が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、当該年度に新たに剰余が生じたことであり、前年度の実質収支が赤字の場合には、過去の赤字を解消したことである。また逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の減少であり、前年度の実質収支が赤字である場合には、赤字額が増加したことを意味する。
実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額	当該年度歳出に含まれている財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を黒字要素として単年度収支に加算し、当該年度に繰入金として含まれる財政調整基金取崩し額を赤字要素とみなして減額した単年度収支であり、当該要素が仮に当該年度歳入、歳出に措置されなかった場合には、どのようなかを表したものである。

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額	41,205,094,483	39,810,824,396	44,108,022,765	42,373,475,784	42,105,016,467
歳 出 総 額	40,617,530,307	39,218,868,064	43,353,456,239	40,964,019,993	40,704,968,804
形 式 収 支 額	587,564,176	591,956,332	754,566,526	1,409,455,791	1,400,047,663
実 質 収 支 額	484,087,849	559,028,566	665,290,687	1,085,774,175	1,105,004,397
単 年 度 収 支 額	25,513,016	74,940,717	106,262,121	420,483,488	19,230,222
実質単年度収支額	675,478,824	1,055,263,424	391,255,172	1,580,306,185	1,179,052,919

※普通会計決算数値とは異なる。

ア 形式収支額は減少、実質収支額は増加

歳入においては、繰上償還に伴う減債基金繰入金の皆増により、繰入金は 20 億 2,925 万 5,123 円で、前年度比 7 億 8,233 万 6,399 円（62.7％）の増となっている。

一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯臨時特別給付金給付事業等の減により、国庫支出金は 75 億 8,368 万 4,057 円で、前年度比 11 億 2,192 万 3,085 円（12.9％）の減となっている。

また、地方交付税が 128 億 9,380 万 3,000 円となり、前年度比 2 億 1,623 万 3,000 円（1.6％）の減となったこともあり、歳入総額は、421 億 501 万 6,467 円で、前年度と比べ 2 億 6,845 万 9,317 円（0.6％）の減少となった。

歳出においては、主な減少要因は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業の減、

及び住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業の減などにより、扶助費が大きく減少したことが挙げられる。

一方、主な増加要因としては、令和3年8月に発生した豪雨災害に係る災害復旧工事の実施等の増により災害復旧事業費が大幅に増加したことや、普通建設事業費が増加したことが挙げられる。歳出総額では、前年度と比べ2億5,905万1,189円（0.6%）の減少となった。

前年度に比べ、形式収支額は940万8,128円（0.7%）減の14億4万7,663円となっている。実質収支額は、形式収支額から控除する翌年度に繰り越すべき財源2億9,504万3,266円を差引き1,923万222円（1.8%）増の11億500万4,397円となっている。

イ 単年度収支額は黒字、実質単年度収支額は減少

単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い1,923万222円の黒字となり、実質単年度収支額は、前年度に比べ4億125万3,266円（25.4%）減の11億7,905万2,919円となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額	6,849,178,695	6,609,812,685	6,384,417,639	6,183,163,166	5,895,022,656
歳 出 総 額	6,803,595,302	6,571,487,529	6,346,213,797	6,137,473,871	5,869,255,632
形 式 収 支 額	45,583,393	38,325,156	38,203,842	45,689,295	25,767,024
実 質 収 支 額	45,583,393	38,325,156	38,203,842	45,689,295	25,767,024
単 年 度 収 支 額	△ 220,080,996	△ 7,258,237	△ 121,314	7,485,453	△ 19,922,271

ア 形式収支額及び実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

被保険者数の減少に伴う国民健康保険料収入の減少や県支出金収入の減少を主要因として、形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ43.6%減の2,576万7,024円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い1,992万2,271円の赤字となっている。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額	251,503,724	255,241,819	240,913,360	242,217,018	238,203,781
歳 出 総 額	251,503,724	255,241,819	240,913,360	242,217,018	238,203,781
形 式 収 支 額	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0	0

ア 毎年度、形式収支額、実質収支額及び単年度収支額は 0 円

(4) 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額	36,388,931	32,570,971	28,094,030	25,416,904	24,400,494
歳 出 総 額	36,363,429	31,346,831	28,094,030	25,416,904	20,670,611
形 式 収 支 額	25,502	1,224,140	0	0	3,729,883
実 質 収 支 額	25,502	1,224,140	0	0	3,729,883
単 年 度 収 支 額	△ 2,870,089	1,198,638	△ 1,224,140	0	3,729,883

ア 形式収支額及び実質収支額は皆増、単年度収支額は黒字

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額	679,198,627	649,447,584	685,927,491	609,747,333	615,799,248
歳 出 総 額	679,027,582	649,305,803	685,798,075	609,693,326	615,639,654
形 式 収 支 額	171,045	141,781	129,416	54,007	159,594
実 質 収 支 額	171,045	141,781	45,416	54,007	159,594
単 年 度 収 支 額	60,498	△ 29,264	△ 96,365	8,591	105,587

ア 形式収支額及び実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ 195.5% 増の 15 万 9,594 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 10 万 5,587 円の黒字となっている。

(6) 漁業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額	45,769,159	41,791,108	45,251,169	42,279,712	32,031,482
歳 出 総 額	45,760,659	41,791,108	45,247,669	42,276,412	32,023,945
形 式 収 支 額	8,500	0	3,500	3,300	7,537
実 質 収 支 額	8,500	0	3,500	3,300	7,537
単 年 度 収 支 額	1,620	△ 8,500	3,500	△ 200	4,237

ア 形式収支額及び実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ 128.4% 増の 7,537 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 4,237 円の黒字となっている。

(7) 生活排水処理事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額	56,176,163	53,152,334	50,238,216	49,640,255	55,624,904
歳 出 総 額	56,147,570	53,108,622	50,227,233	49,640,255	55,556,453
形 式 収 支 額	28,593	43,712	10,983	0	68,451
実 質 収 支 額	28,593	43,712	10,983	0	68,451
単 年 度 収 支 額	1,134	15,119	△ 32,729	△ 10,983	68,451

ア 形式収支額及び実質収支額は皆増、単年度収支額は黒字

形式収支額、実質収支額はともに前年度に比べ皆増している。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 6 万 8,451 円の黒字となっている。

(8) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額	793,739,902	804,642,412	943,248,282	946,391,715	947,339,683
歳 出 総 額	777,636,636	787,749,582	921,113,792	926,213,515	925,401,450
形 式 収 支 額	16,103,266	16,892,830	22,134,490	20,178,200	21,938,233
実 質 収 支 額	16,103,266	16,892,830	22,134,490	20,178,200	21,938,233
単 年 度 収 支 額	△ 1,440,333	789,564	5,241,660	△ 1,956,290	1,760,033

ア 形式収支額及び実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ 8.7% 増の 2,193 万 8,233 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 176 万 33 円の黒字となっている。

4 財政状況

(1) 普通会計における決算収支状況

本市の普通会計は、一般会計をベースとし、島根県後期高齢者医療広域連合の一部重複額を調整するなど、純計規模で算出したものである。

令和 4 年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は 11 億 500 万 4 千円の黒字であり、単年度収支は 1,923 万円の黒字となっている。また、実質単年度収支は 14 億 735 万 9 千円の黒字で、前年度に比べ 1 億 7,294 万 6 千円(10.9%)減少している。

地方公共団体の会計は、地方自治法第 209 条第 1 項の定めにより、一般会計と特別会計に区分することとされており、個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっている等、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政の比較は、この普通会計を基本として行われている。

普通会計 (①～④合算)	① 一般会計
	② 地方財政法施行令 46 条に掲げる事業に係る公営企業会計
	③ 収益事業会計、農業共済事業会計等事業会計
	④ 上記②及び③の事業以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部適用している事業に係る会計に含まれない特別会計

普通会計の決算収支の状況及び推移は、次のとおりである。

普通会計決算収支の状況

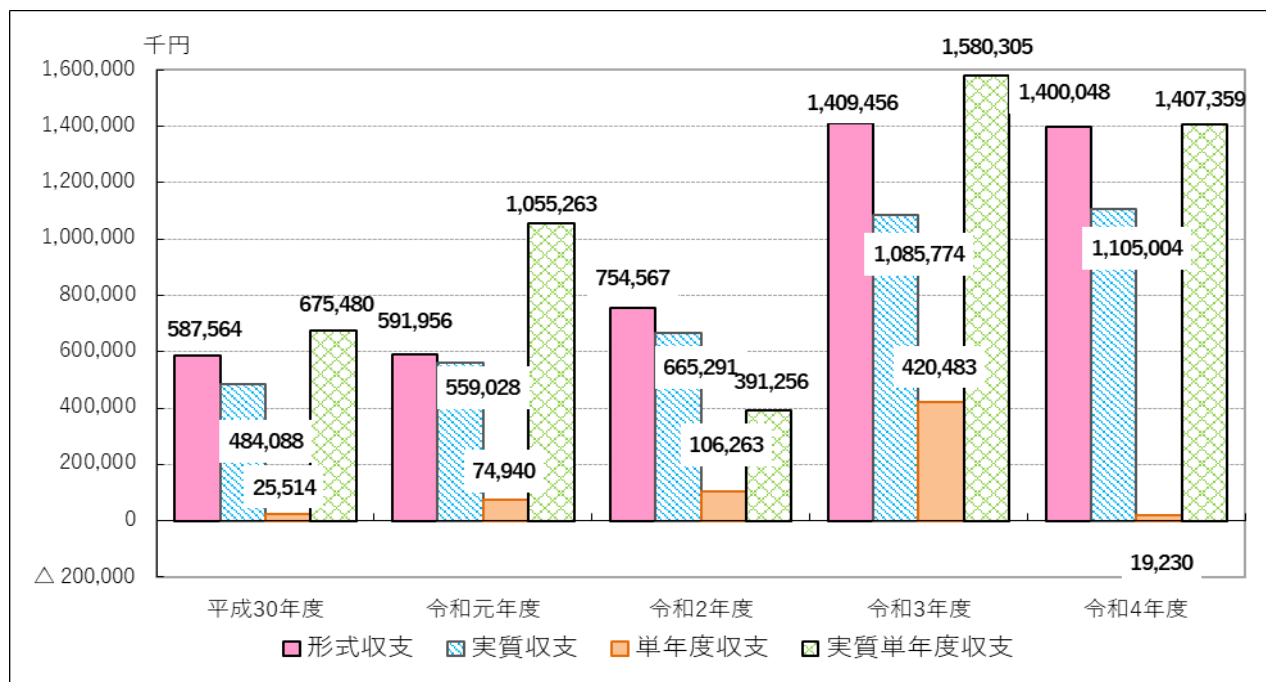
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(単位：千円・%) 対前年度比較	
				差引額	増減率
①歳入総額	44,026,902	42,372,365	42,103,833	△ 268,532	△ 0.6
②歳出総額	43,272,335	40,962,909	40,703,785	△ 259,124	△ 0.6
③歳入歳出差引額（形式収支） ①-②	754,567	1,409,456	1,400,048	△ 9,408	△ 0.7
④翌年度へ繰越すべき財源	89,276	323,682	295,044	△ 28,638	△ 8.8
⑤実質収支 ③-④	665,291	1,085,774	1,105,004	19,230	1.8
⑥前年度実質収支	559,028	665,291	1,085,774	420,483	63.2
⑦単年度収支 ⑤-⑥	106,263	420,483	19,230	△ 401,253	△ 95.4
⑧積立金	284,993	344,778	555,613	210,835	61.2
⑨積立金取り崩し額	0	0	0	0	-
⑩繰上償還額	0	815,044	832,516	17,472	2.1
⑪実質単年度収支 ⑦+⑧-⑨+⑩	391,256	1,580,305	1,407,359	△ 172,946	△ 10.9

（注）実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩額）を加減したもので、当該年度の実質的な収支を把握するための指数である。

（注）令和4年度地方財政状況調査表による（財政課作成）

普通会計決算収支の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(単位：千円) 令和4年度
形 式 収 支	587,564	591,956	754,567	1,409,456	1,400,048
実 質 収 支	484,088	559,028	665,291	1,085,774	1,105,004
単 年 度 収 支	25,514	74,940	106,263	420,483	19,230
実質単年度収支	675,480	1,055,263	391,256	1,580,305	1,407,359



(2) 財政構造の状況

ア 歳入の構造

(ア) 自主財源と依存財源

令和4年度の自主財源は138億6,591万1千円、依存財源は282億3,792万2千円であり、構成比率はそれぞれ32.9%、67.1%である。前年度に比べ自主財源は13億6,615万7千円(10.9%)増加し、依存財源は16億3,468万9千円(5.5%)減少している。自主財源では市税、繰入金、その他が増加しており、分担金及び負担金、使用料及び手数料が減少している。依存財源では地方譲与税等、地方交付税、国県支出金、地方債が減少している。

自主財源比率が高いほど行政活動の自主性と安定性は高いとされる。当市は自主財源比率が高いとは言えない状況にあるため、その根幹をなす市税をはじめ、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金等の収入の確保や、基本的な受益者負担の適正化に一層努力されたい。

地方公共団体の財源

自主財源 (自らの権限で収入できる)	自治体自らがその機能を行って、調達することができる財源をいい、この自主財源の多いか少ないかは財政基盤の安定性及び行政活動の自主性を測るバロメーターといえる。 自主財源の中心は市税であり、その他には条例や規則で徴収できる使用料、手数料、分担金及び負担金、財産収入等がある。
依存財源 (国及び都道府県を経由する財源で自治体の裁量が制限される)	国または県に依存し、かつ、その使途が国または県の定める具体的な意思決定にかかっている財源をいい、国庫支出金(補助金)、都道府県支出金、地方譲与税、都道府県からの各種交付金、地方債があり、地方交付税も国の一般会計を経由することもあり依存財源とされる。

自主財源と依存財源の状況及び推移は、次のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・％)								
区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	差引額	増減率
自 主 財 源	13,093,196	29.7	12,499,754	29.5	13,865,911	32.9	1,366,157	10.9
市 税	7,387,990	16.8	7,327,947	17.3	7,377,023	17.5	49,076	0.7
繰 入 金	1,906,778	4.3	1,246,919	2.9	2,029,255	4.8	782,336	62.7
分担金及び負担金	267,004	0.6	237,421	0.6	213,336	0.5	△ 24,085	△ 10.1
使用料及び手数料	514,170	1.2	597,825	1.4	567,940	1.3	△ 29,885	△ 5.0
そ の 他	3,017,254	6.9	3,089,642	7.3	3,678,357	8.7	588,715	19.1
依 存 財 源	30,933,706	70.3	29,872,611	70.5	28,237,922	67.1	△ 1,634,689	△ 5.5
地 方 譲 与 税 等	1,816,202	4.1	2,051,136	4.8	2,014,075	4.8	△ 37,061	△ 1.8
地 方 交 付 税	12,333,246	28.0	13,110,036	30.9	12,893,803	30.6	△ 216,233	△ 1.6
国 県 支 出 金	13,642,049	31.0	11,302,726	26.7	10,358,995	24.6	△ 943,731	△ 8.3
地 方 債	3,142,209	7.1	3,408,713	8.0	2,971,049	7.1	△ 437,664	△ 12.8
合 計	44,026,902	100.0	42,372,365	100.0	42,103,833	100.0	△ 268,532	△ 0.6

(注) 自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金及び諸収入である。

依存財源の「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金である。

自主財源と依存財源の推移

(単位：千円・％)						
区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自 主 財 源	金 額	12,967,780	13,008,763	13,093,196	12,499,754	13,865,911
	構成比	31.5	32.7	29.7	29.5	32.9
依 存 財 源	金 額	28,156,154	26,720,941	30,933,706	29,872,611	28,237,922
	構成比	68.5	67.3	70.3	70.5	67.1

(イ) 一般財源等と特定財源

令和4年度の一般財源等は261億654万6千円で、特定財源は159億9,728万7千円であり、構成比はそれぞれ62.0％、38.0％である。前年度に比べ、一般財源等は金額では1億1,336万9千円(0.4％)増加し、特定財源は3億8,190万1千円(2.3％)減少している。

現行の地方財政制度においては、財源を国庫等に依存した行政サービス分野があり、単に一般財源比率によって財政運営の良否を即断すべきではないが、地方税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源が多いほど行政運営の自主性が確保

され、地域の実態に即応した行政の展開が可能となるため、引き続き一般財源の確保に一層努力されたい。

一般財源	収入した時点でその用途が特定されず、地方公共団体の裁量によって使用できる財源をいい、地方税や地方交付税、地方譲与税等がこれに当たる。これが少ないか多いかが財政運営に大きな影響を与えることになる。
特定財源	収入の段階で用途が特定されている財源で、国庫支出金、都道府県支出金、使用料、手数料、分担金及び負担金や地方債等がある。
一般財源等	決算統計上の概念で、一般財源の他、目的が特定されていない寄附金等、用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源を合わせたものをいう。歳入構造としては、原則、一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

一般財源等と特定財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	差引額	増減率
一般財源等	23,727,495	57.7	23,879,226	60.1	24,999,289	56.8	25,993,177	61.3	26,106,546	62.0	113,369	0.4
特定財源	17,396,439	42.3	15,850,478	39.9	19,027,613	43.2	16,379,188	38.7	15,997,287	38.0	△ 381,901	△ 2.3
合 計	41,123,934	100.0	39,729,704	100.0	44,026,902	100.0	42,372,365	100.0	42,103,833	100.0	△ 268,532	△ 0.6

イ 歳出の構造

(ア) 性質別歳出

令和4年度の**義務的経費**は194億5,982万7千円で、前年度に比べ9億8,607万9千円(4.8%)減少している。構成比率は47.8%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。新型コロナウイルス感染症緊急経済対策のため実施された子育て世帯臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業の事業規模の縮小による扶助費の減少が主な要因となっている。

投資的経費は65億9,425万5千円で、前年度に比べ10億9,031万7千円(19.8%)の大幅な増加となっている。構成比率は16.2%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

その他の経費は146億4,970万3千円で、前年度に比べ3億6,336万2千円(2.4%)の減少となっている。構成比率は36.0%で、前年度と比べ0.7ポイント低下している。

令和4年度においても扶助費の占める割合が大きく、義務的経費の占める割合は全体の半分近くとなっている。

普通会計における地方公共団体の経費

義務的経費	支出が義務的で任意に削減できない経費をいう。歳出のうち特に人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされ、この割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度は高まるとされている。
投資的経費	その支出効果が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費のことをいい、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当する。
その他の経費	義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等である。

性質別経費の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		(単位：千円・％) 対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	差引額	増減率
義 務 的 経 費	18,666,210	45.6	20,445,906	49.9	19,459,827	47.8	△ 986,079	△ 4.8
人 件 費	6,014,554	14.7	6,025,073	14.7	5,969,285	14.7	△ 55,788	△ 0.9
扶 助 費	7,258,687	17.7	8,201,981	20.0	7,258,555	17.8	△ 943,426	△ 11.5
公 債 費	5,392,969	13.2	6,218,852	15.2	6,231,987	15.3	13,135	0.2
投 資 的 経 費	3,667,442	9.0	5,503,938	13.4	6,594,255	16.2	1,090,317	19.8
普 通 建 設 事 業 費	3,464,424	8.5	5,076,638	12.4	5,352,509	13.1	275,871	5.4
うち補助	1,214,673	3.0	3,152,612	7.7	2,972,672	7.3	△ 179,940	△ 5.7
うち単独	2,249,751	5.5	1,924,026	4.7	2,379,837	5.8	455,811	23.7
災 害 復 旧 事 業 費	203,018	0.5	427,300	1.0	1,241,746	3.1	814,446	190.6
そ の 他 経 費	20,938,683	51.1	15,013,065	36.7	14,649,703	36.0	△ 363,362	△ 2.4
物 件 費	4,237,216	10.3	4,427,347	10.8	4,562,974	11.2	135,627	3.1
維 持 補 修 費	458,973	1.1	385,603	0.9	442,659	1.1	57,056	14.8
補 助 費 等	9,957,427	24.3	4,845,922	11.8	4,789,859	11.8	△ 56,063	△ 1.2
積 立 金	2,798,774	6.8	1,625,151	4.0	1,324,749	3.3	△ 300,402	△ 18.5
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	231,299	0.6	439,693	1.1	231,466	0.6	△ 208,227	△ 47.4
繰 出 金	3,254,994	7.9	3,289,349	8.0	3,297,996	8.1	8,647	0.3
合 計	43,272,335	105.6	40,962,909	100.0	40,703,785	100.0	△ 259,124	△ 0.6

(3) 主要な財政指標

普通会計における主要な財政指標は、次のとおりである。

(単位：千円・％)							
区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較		
					差引額	増減率	
基準財政収入額		7,035,404	6,809,108	7,018,631	209,523	3.1	
基準財政需要額		17,758,803	18,303,390	18,271,593	△ 31,797	△ 0.2	
標準財政規模		20,425,330	20,956,482	20,344,889	△ 611,593	△ 2.9	
ア 実質収支比率		3.3	5.2	5.4	0.2	3.8	
イ 財政力指数		0.395	0.387	0.384	△ 0.003	△ 0.8	
ウ 経常一般財源比率		98.8	99.9	102.0	2.1	2.1	
エ 経常収支比率		91.4	88.9	94.3	5.4	6.1	
才	公債費負担比率		21.0	23.5	23.5	0.0	0.0
	実質公債費比率		10.7	10.9	10.8	△ 0.1	△ 0.9
	地	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	38,349,950	36,342,751	34,515,903	△ 1,826,848	△ 5.0
	方	臨時財政対策債現在高	11,417,007	10,815,035	9,551,650	△ 1,263,385	△ 11.7
	債	合 計	49,766,957	47,157,786	44,067,553	△ 3,090,233	△ 6.6
力 債務負担行為額		4,020,082	4,740,060	2,592,715	△ 2,147,345	△ 45.3	
キ 財政調整基金現在高		4,214,004	4,558,782	5,114,395	555,613	12.2	

基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定する理論的数値である。
基準財政需要額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定する理論的数値である。
標準財政規模	制度的に与えられた経常一般財源の理論的数値である。なお、平成20年度からの標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んだものとなっている。

ア 実質収支比率

令和4年度の実質収支比率は5.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

実質収支比率	地方公共団体の実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、概ね3%～5%が望ましいとされている。実質収支比率が正の数の場合は実質収支の黒字、負の数の場合は赤字団体であることを示す。
--------	---

実質収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実 質 収 支 比 率	2.4	2.8	3.3	5.2	5.4
類 似 団 体 実 質 収 支 比 率	4.5	4.4	5.2	8.5	
実 質 収 支 額	484,088	559,028	665,291	1,085,774	1,105,004
標 準 財 政 規 模	20,356,878	20,122,714	20,425,330	20,956,482	20,344,889

イ 財政力指数

令和4年度の財政力指数は0.384で、前年度数値より0.003ポイント低下している。

財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。

この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体とされている。この数値が高いほど余裕財源を有することとなる。

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 政 力 指 数	0.397	0.396	0.395	0.387	0.384
類 似 団 体 財 政 力 指 数	0.74	0.74	0.72	0.72	
単 年 度 財 政 力 指 数	0.396	0.392	0.396	0.372	0.384
基 準 財 政 収 入 額	6,731,839	6,777,501	7,035,404	6,809,108	7,018,631
基 準 財 政 需 要 額	17,015,096	17,291,637	17,758,803	18,303,390	18,271,593

ウ 経常一般財源比率

令和4年度の経常一般財源比率は、前年度に比べ2.1ポイント上昇し102.0%となっている。これは、分子となる経常一般財源が前年度に比べ1億8,618万円(0.89%)減少したものの、分母となる標準財政規模が6億1,159万3千円(2.92%)減少し、減少の幅が大きかったことによるものである。

経常一般財源	一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入され、かつ、自由にその使途を決定できるものをいい、それを標準財政規模で除して求めた数値が経常一般財源比率とされている。 歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源比率は、数値が高いほどその団体の収入の安定性や財政運営の自主性が確保されていることとなる。また、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることとなり歳入構造に弾力性があるとされている。
--------	---

経常一般財源比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経 常 一 般 財 源	19,908,412	19,921,756	20,183,186	20,943,238	20,757,058
標 準 財 政 規 模	20,356,878	20,122,714	20,425,330	20,956,482	20,344,889
経常一般等財源比率	97.8	99.0	98.8	99.9	102.0
類 似 団 体 経常一般財源等比率	96.3	97.9	96.1	98.0	

(注) 経常一般財源は減税補てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を除いている。

エ 経常収支比率

令和4年度の経常収支比率は、前年度に比べ5.4ポイント上昇し94.3%となっている。分子については、前年度から3億9,192万円増の198億2,278万9千円となった。主な要因としては、経常充当の基金取崩額の減や原油価格の高騰等に伴う光熱水費の増による経常充当一般財源等の増が挙げられる。

分母については、前年度から8億5,234万4千円減の210億1,100万7千円となった。主な要因としては、普通交付税の減及び臨時財政対策債発行額の減が挙げられる。

なお、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率は95.5%となり、前年度に比べ2.7ポイント上昇した。

今後も引き続き地方債の繰上償還を実施し、公債費の圧縮を図るとともに比率の更なる改善に努められたい。

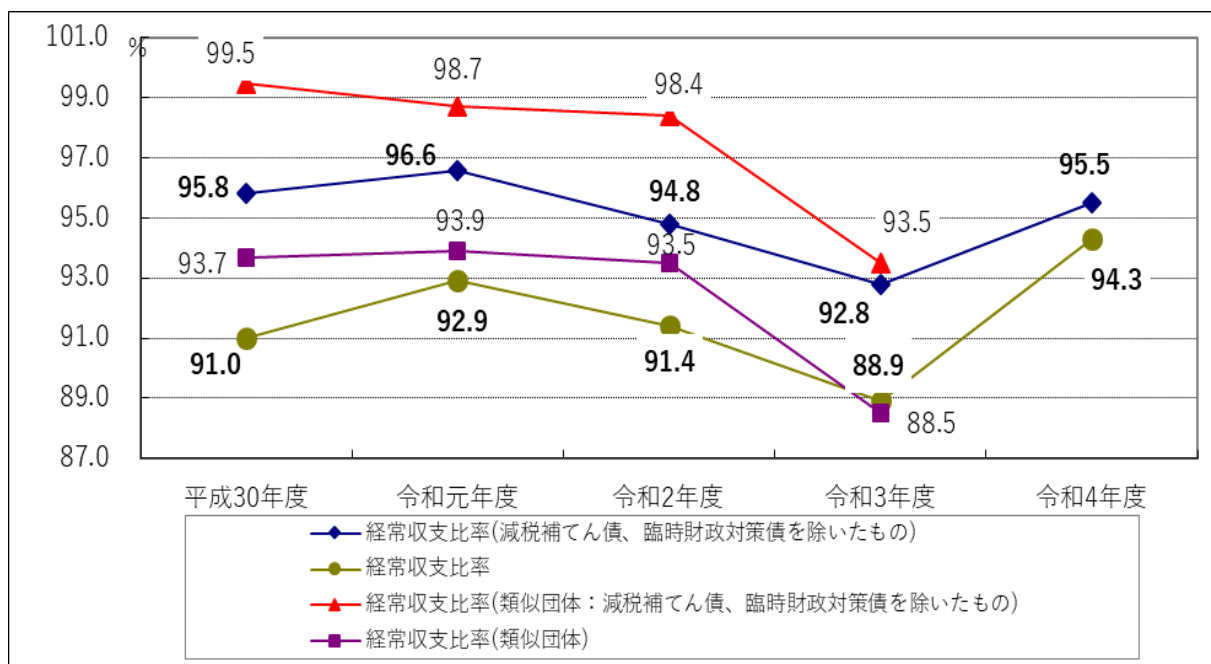
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減できない義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に充当された市税や普通交付税等の経常一般財源の額を経常一般財源総額で除して求めたものであり、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられるものである。 したがって、経常収支比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされている。また、逆に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、当該団体の財政構造は硬直化しつつあるといえる。
--------	--

経常収支比率及び経常収支構成要素の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経 常 収 支 比 率		(95.8) 91.0	(96.6) 92.9	(94.8) 91.4	(92.8) 88.9	(95.5) 94.3
内 訳	人 件 費	25.2	25.2	25.0	24.0	25.0
	扶 助 費	9.8	10.1	10.1	9.5	9.7
	補 助 費 等	7.3	7.5	7.9	8.0	9.0
	物 件 費	9.9	10.2	9.6	10.0	11.5
	維 持 補 修 費	1.5	1.5	1.8	1.5	1.8
	公 債 費	24.1	25.0	25.1	24.2	25.3
	投 資 金 及 び 貸 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金	13.2	13.4	11.8	11.8	12.1
類 似 団 体 率 経 常 収 支 比 率		(99.5) 93.7	(98.7) 93.9	(98.4) 93.5	(93.5) 88.5	
経 常 一 般 財 源 ①		20,945,909	20,709,253	20,970,683	21,863,351	21,011,007
経常一般財源（減税補てん債、臨時財政対策債を除いたもの）②		19,908,412	19,921,756	20,183,186	20,943,238	20,757,058
経常経費充当一般財源 ③		19,066,950	19,242,002	19,123,690	19,430,869	19,822,789
差 額 ①－③		1,878,959	1,467,251	1,846,993	2,432,482	1,188,218
差額（減税補てん債、臨時財政対策債を除いたもの）②－③		841,462	679,754	1,059,496	1,512,369	934,269
減税補てん債、臨時財政対策債発行額		1,037,497	787,497	737,302	920,113	253,949

(注) () の数値は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率である。



オ 公債費負担比率・実質公債費比率・地方債現在高

令和４年度の公債費負担比率は、前年度と同じく 23.5%となっている。

実質公債費比率（３ヵ年平均）は、前年度に比べ 0.1 ポイント低下し 10.8%となっている。

過疎対策事業債や災害復旧事業債等の新発債の償還が増となっているものの、これまで増加を続けていた合併特例債の増加幅が少なくなったことや、その他事業債において償還完了による償還金の減少が大きかったことにより、実質公債費比率算定上の元利償還金は減少している。

元利償還金及び準元利償還金から控除する特定財源や基準財政需要額算入額（公債費のうち交付税措置される額）が減少したことによって分子計上額が減少したが、臨時財政対策債発行可能額の減による分母計上額の減少幅が上回ったことから、単年度での比率は増加している。３ヵ年平均で見れば分母の増による影響が大きいことから、比率は僅かに改善している。

公債費	負担の年度間調整機能を果たすものとされている地方債の償還金であり、人件費、扶助費と同様に義務的経費である。任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、財政の健全性を損なう要因となりやすいものである。
公債費負担比率	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表す比率である。その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的に 15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。
実質公債費比率	一般会計等が負担する地方債の元利償還金と準元利償還金の基準財政規模に対する比率であり、実質的な公債費等がどの程度の財政負担となっているかを示すものである。ただし、普通交付税算定上、基準財政需要額に算入される額は控除される。早期健全化基準は 25.0%となっている。

公債費負担比率・実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位: %)					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公債費負担比率	23.0	24.7	21.0	23.5	23.5
類似団体 公債費負担比率	13.4	13.2	12.7	11.8	
実質公債費比率	10.5	10.9	10.7	10.9	10.8
類似団体 実質公債費比率	6.4	6.3	6.2	5.7	

令和４年度の地方債現在高は、決算統計上 440 億 6,755 万 3 千円で、前年度に比べ 30 億 9,023 万 3 千円（6.6%）の減少となっている。

これは、令和４年度に 29 億 7,104 万 9 千円の地方債発行を行ったものの、地方債発行額を上回る 60 億 6,128 万 2 千円の元金償還を行ったことによるものである。

令和４年度の地方債発行額は、前年度に比べ 4 億 3,766 万 4 千円（12.8%）の減少となっている。

地方債現在高の推移は、次のとおりである。

地方債現在高の推移

(単位:千円)

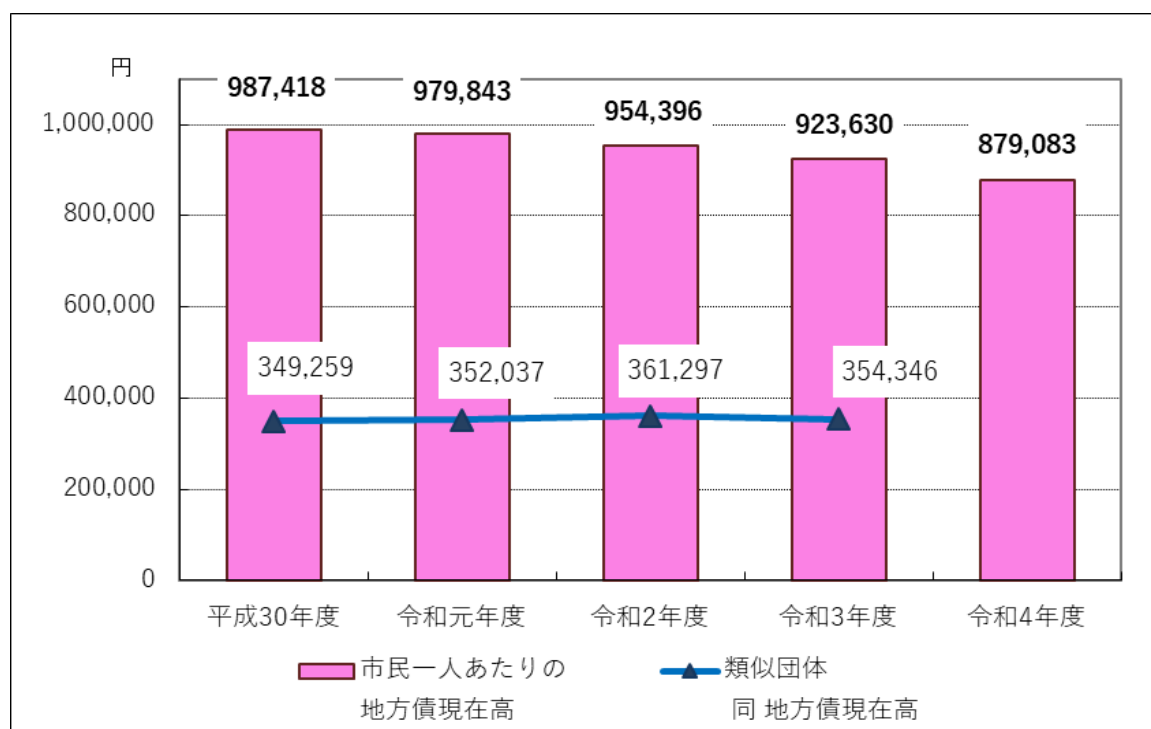
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債現在高	53,034,234	51,769,036	49,766,957	47,157,786	44,067,553
歳入総額	41,123,934	39,729,704	44,026,902	42,372,365	42,103,833
地方債発行額	4,413,397	4,490,097	3,142,209	3,408,713	2,971,049
歳出総額	40,536,370	39,137,748	43,272,335	40,962,909	40,703,785
元利償還額	5,612,259	6,054,270	5,392,511	6,218,518	6,231,705

市民（年度末住民基本台帳人口：50,129人）一人当たりの地方債現在高を算出してみると87万9,083円となり、前年度に比べ44,547円（4.8%）減少している。

市民一人当たりの地方債額の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民一人あたりの地方債現在高	987,418	979,843	954,396	923,630	879,083
類似団体同地方債現在高	349,259	352,037	361,297	354,346	



カ 債務負担行為額

令和 4 年度普通会計決算における翌年度以降支出予定の債務負担行為額は 25 億 9,271 万 5 千円で、前年度に比べ 21 億 4,734 万 5 千円（45.3%）減少している。

主な要因は、高度衛生管理型荷捌所整備事業が令和 4 年度を以って終了したことなどによる。

債務負担行為については、市債と同様に後年度の支出義務を負うものであり、将来の財政負担等を勘案のうえ、十分な検討を行い適正管理に努力されたい。

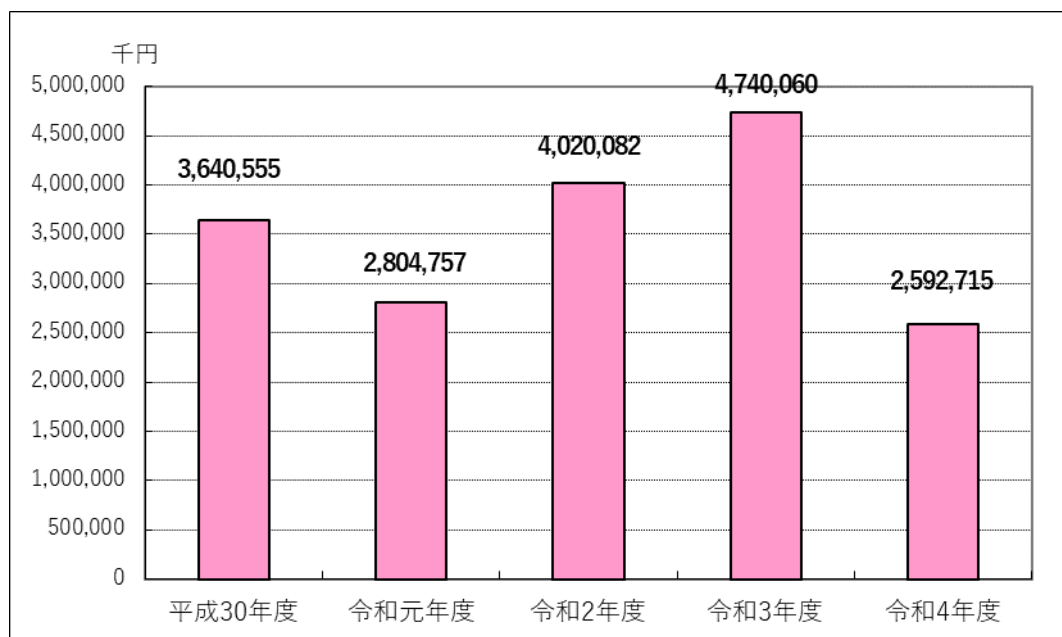
債務負担行為

将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる工事請負契約や賃貸借契約のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられ、地方債同様に後年度に財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらす要因ともなることから、慎重な運用が望まれるものである。

債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
債務負担行為額	3,640,555	2,804,757	4,020,082	4,740,060	2,592,715



キ 財政調整基金現在高

令和 4 年度の財政調整基金現在高（出納整理期間中における増減額を含む）は 51 億 1,439 万 5 千円となり、前年度に比べ 5 億 5,561 万 3 千円（12.2%）増加し、標準財政規模に対する割合も増加して 25.1%となっている。

財政調整基金

当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して、健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられている。

余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立ち積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。

そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により、財源が不足する場合や災害が発生した場合などに限り処分することができる（地方財政法第4条の4）。

財政調整基金現在高の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金現在高	3,674,743	3,929,011	4,214,002	4,558,782	5,114,395
標準財政規模 に対する割合	18.1	19.5	20.6	21.8	25.1



第7 一般会計

1 決算の状況

一般会計は当初予算額 389 億 1,000 万円に 27 億 816 万 6 千円が増額補正され、令和 3 年度からの繰越額 20 億 5,405 万 7,389 円を加えた最終予算額は 436 億 7,222 万 3,389 円となっている。

これに対する執行率は歳入 96.4%、歳出 93.2%となっている。

なお、歳入で 10 億 5,916 万 5,202 円（対調定 2.5%）の収入未済額があり、歳出で 12 億 8,812 万 8,073 円（対予算 2.9%）の不用額を生じている。

2 歳入

(1) 決算の状況

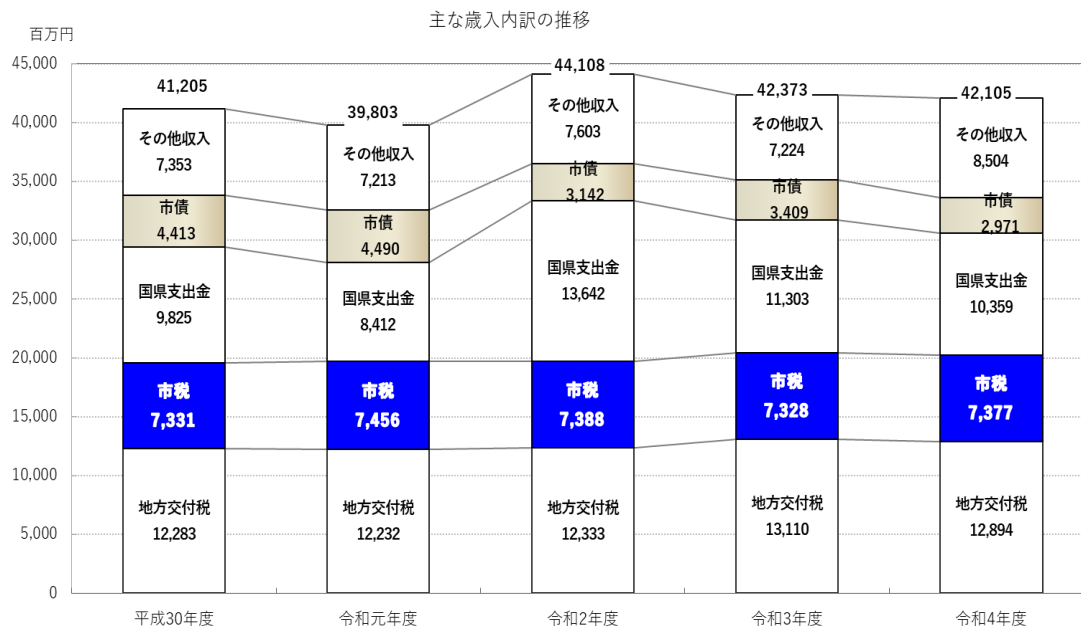
(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	43,672,223,389	43,187,057,941	42,105,016,467	99.4	22,876,272	1,059,165,202	96.4	97.5
3	44,492,000,898	43,692,258,340	42,373,475,784	96.1	28,207,686	1,290,574,870	95.2	97.0
2	46,659,852,644	46,359,933,056	44,108,022,765	110.8	26,551,679	2,225,358,612	94.5	95.1
対前年比	△ 819,777,509	△ 505,200,399	△ 268,459,317	-	△ 5,331,414	△ 231,409,668	-	0.5
増減率	△ 1.8	△ 1.2	△ 0.6	-	△ 18.9	△ 17.9	-	-

(注) 収入未済額は、調定額－収入済額－不納欠損額である。

収入済額は、繰上償還に伴う減債基金繰入金が皆増したものの、国庫支出金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世帯臨時特別給付金給付費等）の大幅な減額や、地方特例交付金の減額などにより、前年度に比べ 2 億 6,845 万 9,317 円の減少となった。

収入未済額は 10 億 5,916 万 5,202 円となっており、前年度に比べ 2 億 3,140 万 9,668 円（17.9%）減少している。これは前年度と比較して、県支出金に収入未済額が生じておらず、皆減したことなどによる。

主な歳入の推移



歳入内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市 税	7,387,990,054	16.7	7,327,947,183	17.3	7,377,023,101	17.5
地 方 譲 与 税	386,974,444	0.9	393,573,889	0.9	399,345,112	1.0
利 子 割 交 付 金	8,205,000	0.0	7,471,000	0.0	4,790,000	0.0
配 当 割 交 付 金	18,041,000	0.0	28,125,000	0.1	23,543,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,265,000	0.0	25,980,000	0.1	17,360,000	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	49,441,000	0.1	90,427,000	0.2	116,704,000	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,252,355,000	2.8	1,350,988,000	3.2	1,373,312,000	3.3
ゴルフ場利用税交付金	13,535,900	0.0	15,187,900	0.0	15,504,650	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	18,144,000	0.0	16,499,000	0.0	19,917,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	43,505,000	0.1	116,542,000	0.3	37,768,000	0.1
地 方 交 付 税	12,333,246,000	28.0	13,110,036,000	30.9	12,893,803,000	30.6
交通安全対策特別交付金	6,736,000	0.0	6,342,000	0.0	5,831,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	267,003,053	0.6	237,421,088	0.6	213,336,072	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	514,170,321	1.2	597,824,687	1.4	567,940,175	1.4
国 庫 支 出 金	10,918,937,796	24.8	8,705,607,142	20.6	7,583,684,057	18.0
県 支 出 金	2,723,111,218	6.2	2,597,119,010	6.1	2,775,310,592	6.6
財 産 収 入	129,495,780	0.3	126,062,433	0.3	158,971,030	0.4
寄 附 金	1,203,986,148	2.7	1,248,648,294	2.9	1,226,145,288	2.9
繰 入 金	1,986,777,705	4.5	1,246,918,724	2.9	2,029,255,123	4.8
繰 越 金	591,956,332	1.3	754,566,526	1.8	1,409,455,791	3.3
諸 収 入	1,092,937,014	2.5	961,475,908	2.3	884,968,476	2.1
市 債	3,142,209,000	7.1	3,408,713,000	8.1	2,971,049,000	7.1
歳 入 合 計	44,108,022,765	100.0	42,373,475,784	100.0	42,105,016,467	100.0

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 主な歳入の状況

ア 市税

予算現額 73 億 6,468 万 5 千円に対して収入済額は 73 億 7,702 万 3,101 円（還付未済額を含む）で、歳入総額に占める割合は 17.5%である。

過去 3 か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

市税の決算状況

（単位：円・%）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収入率
令和 4 年度	個 人 市 民 税	2,287,831,000	2,351,609,421	2,296,441,645	100.4	97.7
	法 人 市 民 税	549,784,000	550,124,945	545,836,544	99.3	99.2
	固 定 資 産 税	3,928,324,000	4,010,347,549	3,932,980,830	100.1	98.1
	軽 自 動 車 税	218,692,000	221,899,370	218,406,151	99.9	98.4
	市 た ば こ 税	376,340,000	379,846,681	379,846,681	100.9	100.0
	入 湯 税	3,714,000	3,973,850	3,511,250	94.5	88.4
	計	7,364,685,000	7,517,801,816	7,377,023,101	100.2	98.1
令和 3 年度	個 人 市 民 税	2,244,152,000	2,302,533,208	2,240,594,443	99.8	97.3
	法 人 市 民 税	544,400,000	545,506,015	540,839,399	99.3	99.1
	固 定 資 産 税	3,934,171,000	4,028,921,393	3,932,287,550	100.0	97.6
	軽 自 動 車 税	208,874,000	212,856,842	209,608,872	100.4	98.5
	市 た ば こ 税	401,991,000	401,143,869	401,143,869	99.8	100.0
	入 湯 税	3,631,000	3,945,450	3,473,050	95.6	88.0
	計	7,337,219,000	7,494,906,777	7,327,947,183	99.9	97.8
令和 2 年度	個 人 市 民 税	2,245,403,000	2,322,531,129	2,254,496,778	100.4	97.1
	法 人 市 民 税	560,205,000	587,943,045	568,907,730	101.6	96.8
	固 定 資 産 税	3,966,960,000	4,192,396,275	3,992,038,736	100.6	95.2
	軽 自 動 車 税	205,049,000	209,033,591	205,633,840	100.3	98.4
	市 た ば こ 税	357,577,000	363,644,820	363,644,820	101.7	100.0
	入 湯 税	3,887,000	3,811,150	3,268,150	84.1	85.8
	計	7,339,081,000	7,679,360,010	7,387,990,054	100.7	96.2
対前年度増減	個 人 市 民 税	43,679,000	49,076,213	55,847,202	-	0.4
	法 人 市 民 税	5,384,000	4,618,930	4,997,145	-	0.1
	固 定 資 産 税	△ 5,847,000	△ 18,573,844	693,280	-	0.5
	軽 自 動 車 税	9,818,000	9,042,528	8,797,279	-	△ 0.1
	市 た ば こ 税	△ 25,651,000	△ 21,297,188	△ 21,297,188	-	0.0
	入 湯 税	83,000	28,400	38,200	-	0.4
	計	27,466,000	22,895,039	49,075,918	-	0.3

（注） 現年課税分及び滞納繰越分の合計。なお、収入済額には還付未済額を含む。

令和４年度市民税（個人と法人の計）の収入済額は２８億４,２２７万８,１８９円で、前年度に比べ６,０８４万４,３４７円（２.２％）増加している。これは、個人市民税が、給与所得の増加や暗号資産の売却益による雑所得の増加により前年度に比べ５,５８４万７,２０２円（２.５％）、法人市民税が企業収益の増により、前年度に比べ４９９万７,１４５円（０.９％）増加したことによるものである。

固定資産税については、収入済額３９億３,２９８万８３０円で、前年度に比べ６９万３,２８０円（０.０２％）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症に係る特例措置終了によるものなどである。

たばこ税については、収入済額が３億７,９８４万６,６８１円で、前年度に比べ２,１２９万７,１８８円（５.３％）減少している。これは、前年度に比べ著しく販売本数が減少したためである。

その他では、軽自動車税の収入済額は２億１,８４０万６,１５１円で、前年度に比べ８７９万７,２７９円（４.２％）増加している。これは、軽自動車取得台数増加の影響などによるものである。

また、市税の調定額に対する収入率は９８.１％で、前年度に比べ０.３ポイント増加している。

なお、市税の減免状況の内訳は、次のとおりである。

市税の減免状況

区 分		令和２年度		令和３年度		令和４年度		対前年度増減	
		件数	減免金額	件数	減免金額	件数	減免金額	件数	減免金額
個 人 市 民 税	生 活 保 護	5	174,100	8	439,400	5	212,500	△ 3	△ 226,900
	生 活 困 窮	13	927,100	2	93,000	1	71,600	△ 1	△ 21,400
	その他特別の事由	2	80,700	1	235,500	0	0	△ 1	△ 235,500
	合 計	20	1,181,900	11	767,900	6	284,100	△ 5	△ 483,800
法 人 市 民 税	公 益 法 人	7	420,000	7	420,000	7	420,000	0	0
	地 縁 団 体	43	2,580,000	43	2,580,000	43	2,580,000	0	0
	N P O 法 人	13	780,000	14	835,000	15	855,000	1	20,000
	合 計	63	3,780,000	64	3,835,000	65	3,855,000	1	20,000
固 定 資 産 税	生 活 保 護	107	1,944,722	111	2,097,952	101	1,730,682	△ 10	△ 367,270
	災 害	6	64,700	4	112,000	3	26,445	△ 1	△ 85,555
	公 益 法 人	195	11,359,591	201	10,992,293	199	11,373,051	△ 2	380,758
	ゲ ー ト ボ ー ル	9	349,270	9	336,620	8	281,374	△ 1	△ 55,246
	その他特別の事由	3	1,088,510	3	1,083,593	3	1,014,348	0	△ 69,245
	合 計	320	14,806,793	328	14,622,458	314	14,425,900	△ 14	△ 196,558
軽 自 動 車 税	生 活 保 護	31	91,600	24	72,100	23	85,800	△ 1	13,700
	障 が い 者 等	366	3,369,800	345	3,245,600	350	3,384,700	5	139,100
	公 益 法 人	79	598,900	80	618,600	84	685,200	4	66,600
	合 計	476	4,060,300	449	3,936,300	457	4,155,700	8	219,400
総 合 計		879	23,828,993	852	23,161,658	842	22,720,700	△ 10	△ 440,958

(注) 減免事由については、市税減免取扱要綱による。

平成23年度から軽自動車税には、課税免除（商品自動車）が適用されている。

(令和4年度：22台、金額：18万3,100円)

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

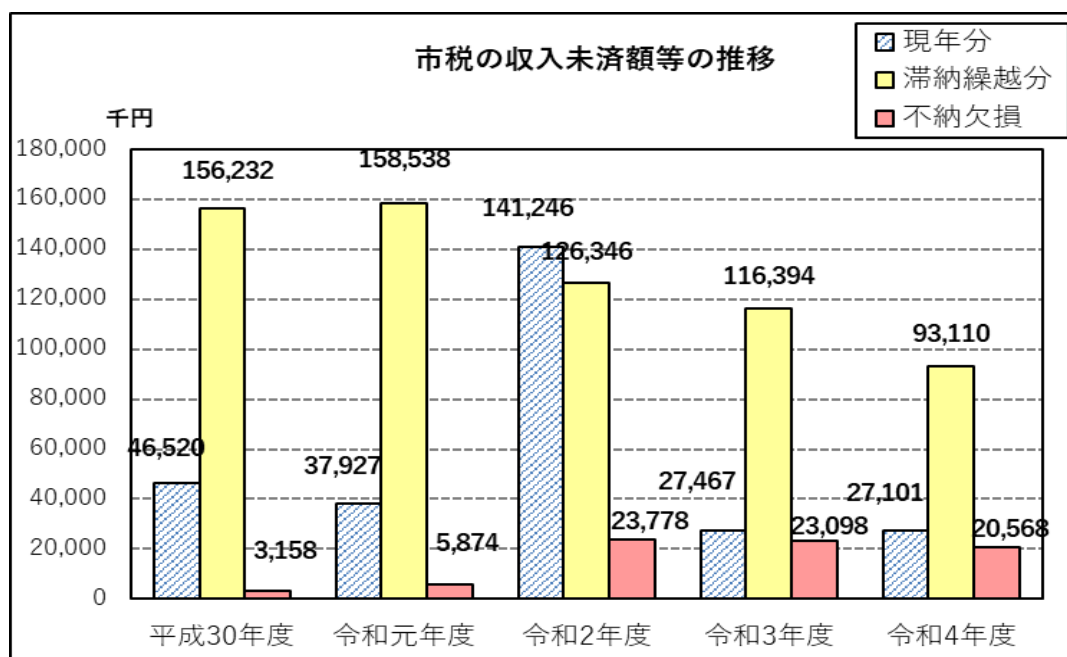
市税の収入未済・不納欠損状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減	増減率
収入未済額	267,591,859	143,861,827	120,210,994	△ 23,650,833	△ 16.4
個人市民税	62,076,747	58,471,663	49,225,547	△ 9,246,116	△ 15.8
法人市民税	18,998,915	3,836,545	2,993,120	△ 843,425	△ 22.0
固定資産税	182,686,493	77,997,049	64,316,742	△ 13,680,307	△ 17.5
軽自動車税	3,286,704	3,084,170	3,212,985	128,815	4.2
市たばこ税	0	0	0	0	-
入湯税	543,000	472,400	462,600	△ 9,800	△ 2.1
不納欠損額	23,778,097	23,097,767	20,567,721	△ 2,530,046	△ 11.0
個人市民税	5,957,604	3,467,102	5,942,229	2,475,127	71.4
法人市民税	36,400	830,071	1,295,281	465,210	56.0
固定資産税	17,671,046	18,636,794	13,049,977	△ 5,586,817	△ 30.0
軽自動車税	113,047	163,800	280,234	116,434	71.1
市たばこ税	0	0	0	0	-
入湯税	0	0	0	0	-

(注) 収入未済額は現年課税分及び滞納繰越分の合計

(収入未済額は、調定額－収入済額－不納欠損額となっている。)



収入未済額については、市税全体で 1 億 2,021 万 994 円となっているが、前年度に比べ 2,365 万 833 円（16.4%）減少している。その内訳は、現年分で、36 万 5,979 円（1.3%）、滞納繰越分で 2,328 万 4,854 円（20.0%）減少している。

市税の不納欠損理由別状況

（単位：件・円）

区分	令和4年度												令和3年度		対前年比増減 (R4-R3)	
	執行停止後満3か 年経過したもの		執行停止後ただちに欠損処分したもの						法定期限後満5か 年経過したもの		不納欠損合計					
			破産		出国		相続放棄						その他			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特別徴収	-	-	2	611,726	-	-	-	-	-	-	2	611,726	3	988,415	△ 1	△ 376,689
普通徴収	18	2,674,007	-	-	23	523,326	7	1,718,643	1	40,726	7	373,801	56	5,330,503	42	2,478,687
法人市民税	-	-	2	974,366	-	-	-	-	1	320,915	-	-	3	1,295,281	4	830,071
固定資産税	15	1,139,666	4	9,478,311	-	-	8	2,021,100	6	112,900	18	298,000	51	13,049,977	51	18,636,794
軽自動車税	5	138,357	-	-	-	-	2	73,100	1	8,000	5	60,777	13	280,234	12	163,800
入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	38	3,952,030	8	11,064,403	23	523,326	17	3,812,843	9	482,541	30	732,578	125	20,567,721	112	23,097,767

※市税の消滅時効は 5 年

市税の不納欠損額は、地方税法の規定により処分されたものである。
前年度に比べ件数は 13 件（11.6%）の増加、不納欠損額は 253 万 46 円（11.0%）の減少となっている。

不納欠損処理は、市民の納付意欲を阻害することのないよう、市民負担の公平性と財源の確保を意識した慎重かつ厳正な取扱いを行うよう望む。やむを得ず不納欠損処理を行う場合は、市民に対する説明責任を十分に果たすよう努められたい。

一方で、回収不能な債権については、地方税法第 15 条の 7 の規定に基づき一定の要件に該当する場合は滞納処分の執行停止を行うことで、不納欠損につなげる必要がある。

市税の差押状況及び取立状況（参加差押を含む）

（単位：件・円）

区 分	差押え状況※1										取立状況※2	
	債 権		動産及び有価証券		不 動 産		無体財産等		合 計		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
令和4年度	313	48,062,458	7	3,967,700	5	10,170,218	8	1,666,671	333	63,867,047	331	14,020,961
令和3年度	259	42,712,218	2	405,736	9	6,911,858	4	322,100	274	50,351,912	217	6,388,290
令和2年度	240	32,002,898	1	960,040	1	3,593,800	5	454,392	247	37,011,130	351	9,485,437
令和元年度	213	46,571,468	3	14,218,008	2	5,440,960	0	0	218	66,230,436	249	7,408,604
平成30年度	198	47,065,527	1	64,500	1	9,054,647	1	260,600	201	56,445,274	192	10,806,996

※1 差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示

※2 取立件数及び金額は、実際の回収件数及び回収額を表示
（国民健康保険料及び後期高齢者保険料も含む）

差押は債権（預貯金等）を中心に、令和 4 年度市税は延べ件数 333 件、6,386 万 7,047 円を行い、実際に収納された市税等は 1,402 万 961 円となっている。取立状況は前年度に比べ、金額で 763 万 2,671 円（119.5%）の増加となっている。

令和４年度市税は、収入率が 98.1％である。収納担当課において、口座振替の推進、督促状や催告書の発送、地道な臨戸徴収、電話催告、預貯金一斉調査の実施と差押の実施、搜索及び公売の実施等による努力により、収入率は前年より 0.3 ポイント上昇している。

令和５年度は、高額滞納・困難案件への取組を強化するなど、引き続き適切かつ効果的な対策を立て、滞納整理に努められたい。

イ 分担金及び負担金

(単位：円・％)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	248,422,950	218,557,435	213,336,072	89.9	219,250	5,002,113	85.9	97.6
3	255,784,000	242,975,539	237,421,088	88.9	46,000	5,508,451	92.8	97.7
2	269,894,000	273,160,069	267,003,053	77.3	0	6,157,016	98.9	97.7
対前年比	△ 7,361,050	△ 24,418,104	△ 24,085,016	-	173,250	△ 506,338	-	△ 0.1
増減率	△ 2.9	△ 10.0	△ 10.1	-	376.6	△ 9.2	-	-

収入未済額は 500 万 2,113 円となっている。主なものは、林地崩壊防止事業分担金（過年度分）88 万 5,500 円、急傾斜地崩壊防止事業分担金（県単・過年度分）60 万 588 円、老人福祉施設措置費負担金 33 万 2,113 円、放課後児童クラブ自己負担金 85 万 7,155 円及び保育所入所児童負担金（自己負担分）232 万 6,757 円である。

不納欠損額 21 万 9,250 円は、放課後児童クラブ自己負担金が 8 件で 21 万 3,250 円、保育所入所児童負担金（自己負担分）が 1 件で 6 千円となっており、いずれも時効の完成が理由である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・％)				
科 目 名	令和3年度	令和4年度	差引額	増減率
老人福祉施設措置費負担金	98,475,028	95,292,393	△ 3,182,635	△ 3.2
放課後児童クラブ自己負担金	39,290,964	40,964,489	1,673,525	4.3
保育所入所児童負担金（自己負担分）	60,895,382	58,413,499	△ 2,481,883	△ 4.1

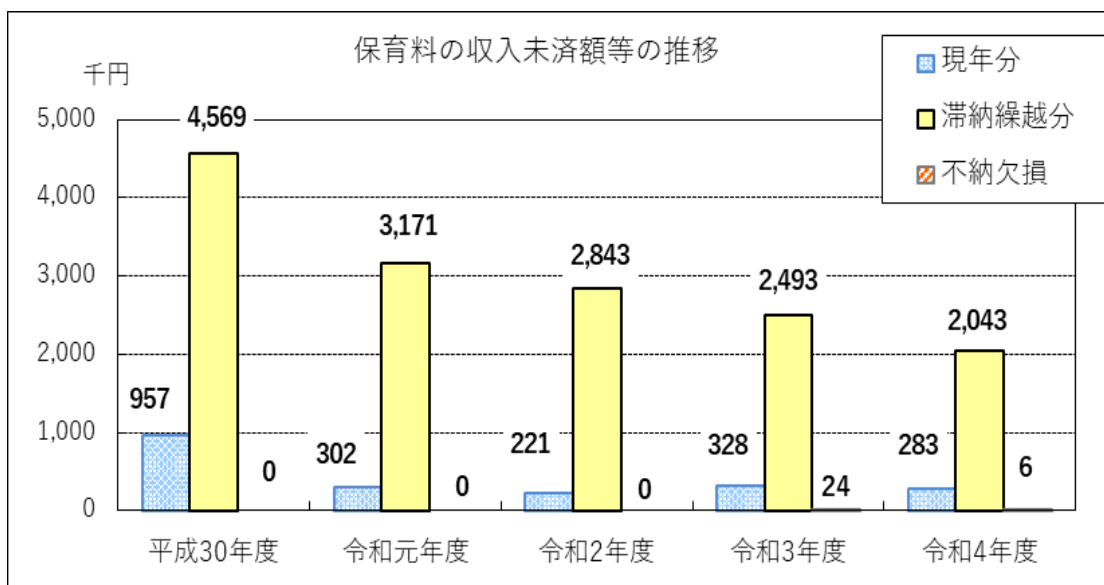
＊ 1,000 万円以上の科目について計上している。

保育料の決算状況等についての詳細は、次のとおりである。

(単位：円・%)						
区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
4	現 年 分	57,924,780	57,641,380	99.5	0	283,400
	滞 納 繰 越 分	2,821,476	772,119	27.4	6,000	2,043,357
3	現 年 分	60,677,030	60,348,820	99.5	0	328,210
	滞 納 繰 越 分	3,063,828	546,562	17.8	24,000	2,493,266
2	現 年 分	76,480,560	76,259,390	99.7	0	221,170
	滞 納 繰 越 分	3,473,008	630,350	18.2	0	2,842,658
増 減	現 年 分	△ 2,752,250	△ 2,707,440	0.0	0	△ 44,810
	滞 納 繰 越 分	△ 242,352	225,557	9.6	△ 18,000	△ 449,909

収入済額は、前年度に比べ現年分は 270 万 7,440 円（4.5%）減少し、滞納繰越分は 22 万 5,557 円（41.3%）の増加となっている。保育料全体では 248 万 1,883 円（4.1%）減少している。

保育料の全体の収入率は 96.2%で 0.7 ポイント上昇した。現年分は、口座振替の推進、電話催告、児童手当からの特別徴収等の取組、滞納繰越分は、児童手当の窓口支払での納付相談、徴収指導員による指導・助言を受けながら、引き続き収入の確保に努められたい。



ウ 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	583,325,000	580,170,488	567,940,175	95.0	73,770	12,156,543	97.4	97.9
3	599,955,000	610,716,579	597,824,687	116.3	356,168	12,535,724	99.6	97.9
2	529,137,000	527,439,334	514,170,321	97.9	0	13,269,013	97.2	97.5
対前年比	△ 16,630,000	△ 30,546,091	△ 29,884,512	-	△ 282,398	△ 379,181	-	0
増減率	△ 2.8	△ 5.0	△ 5.0	-	△ 79.3	△ 3.0	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

収入未済額 1,215 万 6,543 円の主なものは、温泉分湯収入（滞納繰越分を含む）241 万 222 円、市営住宅等使用料 950 万 7,171 円、ケーブルテレビ施設使用料 8 万 9,550 円である。

不納欠損は、ケーブルテレビ施設使用料の 2 件で 7 万 3,770 円であった。これは、時効の完成によるものである。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名		令和3年度	令和4年度	差引額	増減率
ケーブルテレビ施設使用料		95,302,145	62,797,790	△ 32,504,355	△ 34.1
火葬場使用料		10,297,300	10,404,700	107,400	1.0
温泉分湯収入（過年度分を含む）		22,351,828	22,875,128	523,300	2.3
道路占用料		19,375,280	19,323,540	△ 51,740	△ 0.3
市営住宅等使用料	公営住宅使用料	107,825,240	227,022,735	76,613	0.0
	一般住宅使用料	33,627,300			
	雇用促進住宅使用料	71,874,220			
	住宅駐車場使用料	13,619,362			
戸籍住民基本台帳手数料		22,615,300	22,632,700	17,400	0.1
ごみ処理手数料		115,370,670	111,489,169	△ 3,881,501	△ 3.4
し尿等投入手数料		25,474,090	24,933,220	△ 540,870	△ 2.1

* 令和 4 年度から、公営住宅使用料、一般住宅使用料、雇用促進住宅使用料及び駐車場使用料を「市営住宅等使用料」に統合した。

* 1,000 万円以上の科目について計上している。

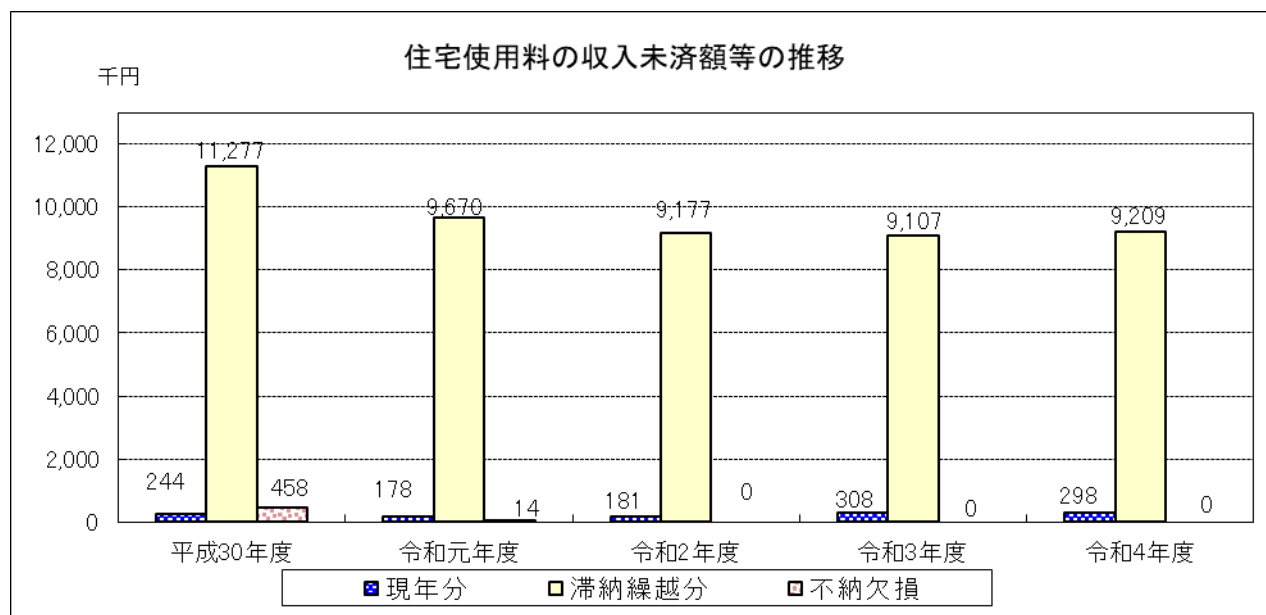
住宅使用料の決算状況等についての詳細は、次のとおりである。

(単位：円・％)							
年度	区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
4	市営住宅等	現 年 分	227,114,917	226,817,187	99.9	0	297,730
		滞納繰越分	9,414,989	205,548	2.2	0	9,209,441
	合 計		236,529,906	227,022,735	96.0	0	9,507,171
3	公 営	現 年 分	107,701,100	107,701,100	100.0	0	0
		滞納繰越分	9,230,929	124,140	1.3	0	9,106,789
	一 般	現 年 分	33,665,300	33,500,300	99.5	0	165,000
		滞納繰越分	127,000	127,000	100.0	0	0
	雇 用 促 進	現 年 分	72,017,420	71,874,220	99.8	0	143,200
		滞納繰越分	0	0	-	0	0
	住宅駐車場使用料	現 年 分	13,619,362	13,619,362	100.0	0	0
		滞納繰越分	0	0	-	0	0
	現 年 分 小 計		227,003,182	226,694,982	99.9	0	308,200
	滞 納 繰 越 分 小 計		9,357,929	251,140	2.7	0	9,106,789
	合 計		236,361,111	226,946,122	96.0	0	9,414,989
増 前 年 比	現 年 分		111,735	122,205	0.0	0	△ 10,470
	滞 納 繰 越 分		57,060	△ 45,592	△ 0.5	0	102,652
	合 計		168,795	76,613	0.0	0	92,182

※令和4年度から市営住宅等使用料に全て統合

収入済額については、住宅使用料全体で前年度に比べ現年分は 12 万 2,205 円（0.1％）の増加、滞納繰越分は 4 万 5,592 円（18.2％）の減少となっている。

収入未済額については、全体で、現年分 1 万 470 円（3.4％）の減、滞納繰越分は 10 万 2,652 円（1.1％）の増加となっている。



収納委託先である島根県住宅供給公社との連携により、滞納者への電話、訪問催告、集金による滞納家賃回収等を実施し、初期滞納のうちに納付に結び付けるきめ細かい対応を行うことで、現年分の収入率が99.9%であることは評価するものである。

滞納繰越分について、納付困難案件に対する早期対応や回収不能な案件について不納欠損処理を検討するなど、滞留債権となることがないように、引き続き取組を強化されたい。

前年度に引き続き、不納欠損はなかった。

エ 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	12,893,803,000	12,893,803,000	12,893,803,000	98.4	0	0	100.0	100.0
3	13,110,036,000	13,110,036,000	13,110,036,000	106.3	0	0	100.0	100.0
2	12,333,246,000	12,333,246,000	12,333,246,000	100.8	0	0	100.0	100.0
対前年比	△ 216,233,000	△ 216,233,000	△ 216,233,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.6	-	-	-	-	-

普通交付税及び特別交付税等の推移

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普 通 交 付 税	10,781,012,000	10,726,451,000	10,826,810,000	11,470,623,000	11,252,962,000
特 別 交 付 税	1,501,508,000	1,505,386,000	1,506,436,000	1,639,413,000	1,640,841,000
合 計	12,282,520,000	12,231,837,000	12,333,246,000	13,110,036,000	12,893,803,000

収入済額は128億9,380万3千円で、前年度に比べ2億1,623万3千円(1.6%)減少している。

オ 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	3,732,549,000	2,971,049,000	2,971,049,000	87.2	0	0	79.6	100.0
3	4,309,513,000	3,408,713,000	3,408,713,000	108.5	0	0	79.1	100.0
2	3,647,761,000	3,142,209,000	3,142,209,000	70.0	0	0	86.1	100.0
対前年比	△ 576,964,000	△ 437,664,000	△ 437,664,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 13.4	△ 12.8	△ 12.8	-	-	-	-	-

収入済額は29億7,104万9千円で、前年度に比べ4億3,766万4千円(12.8%)減少している。

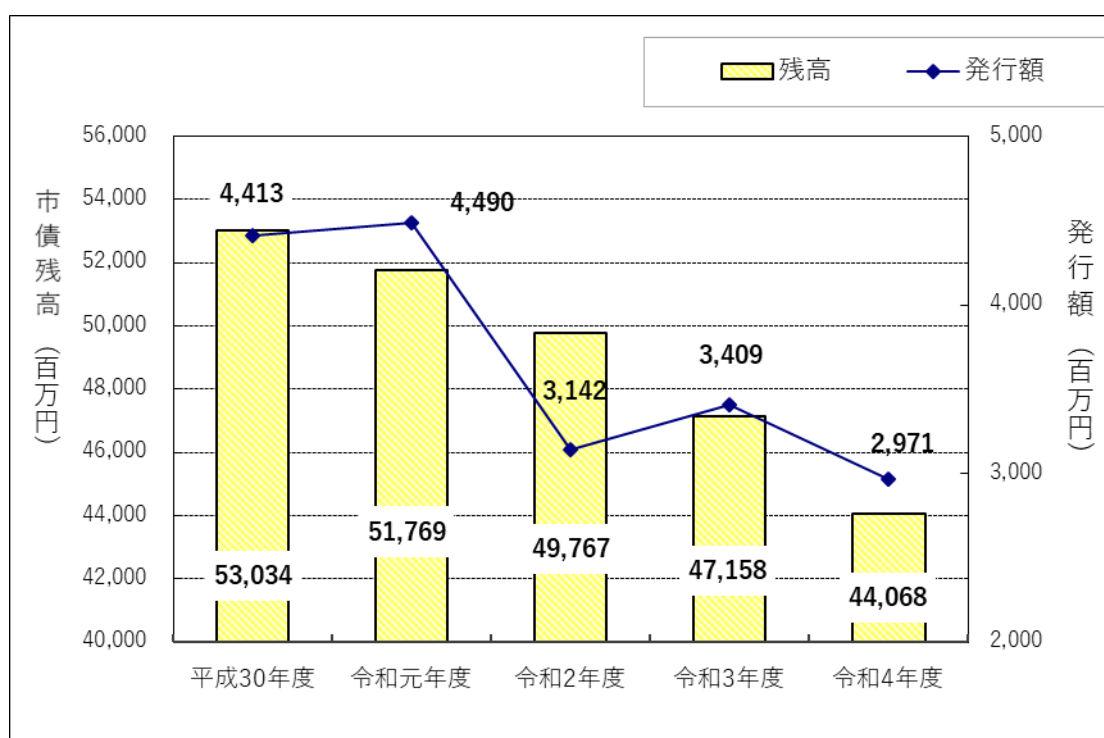
決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	令和3年度	令和4年度	差引額	増減率
まちづくりセンター整備事業費	141,700,000	154,800,000	13,100,000	9.2
漁港施設整備事業費	351,600,000	632,000,000	280,400,000	79.7
道路橋梁整備事業費	286,200,000	334,000,000	47,800,000	16.7
中学校施設大規模改造事業費	30,700,000	102,600,000	71,900,000	234.2
現年公共土木施設災害復旧費	202,400,000	354,600,000	152,200,000	75.2
臨時財政対策債	920,113,000	253,949,000	△ 666,164,000	△ 72.4

* 1億円以上の科目を計上している。

市債の発行高及び残高の推移の状況は、次のとおりである。



令和４年度の市債の状況は、次のとおりである。

市債の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末残高	令和4年度		
		発行額	償還額	年度末残高
公 共 事 業 等 債	226,541,899	66,900,000	32,070,931	261,370,968
一 般 単 独 事 業 債	15,655,963,419	539,400,000	1,662,655,901	14,532,707,518
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	774,770,635	0	56,977,409	717,793,226
義務教育施設整備事業債	1,028,671,708	0	154,926,162	873,745,546
災 害 復 旧 事 業 債	1,853,855,835	461,300,000	284,648,687	2,030,507,148
一般補助施設整備等事業債	48,369,000	0	13,154,000	35,215,000
財 源 対 策 債	122,162,358	53,400,000	21,765,177	153,797,181
減 収 補 て ん 債	53,807,000	0	0	53,807,000
県 貸 付 金	278,791,553	0	32,637,708	246,153,845
上水道事業債(一般会計出資債)	1,146,355,244	0	99,662,348	1,046,692,896
国 の 予 算 等 貸 付 債	245,260,429	0	21,043,652	224,216,777
減 税 補 て ん 債	67,253	0	67,253	0
臨 時 財 政 対 策 債	10,815,033,884	253,949,000	1,517,333,620	9,551,649,264
辺 地 対 策 事 業 債	369,515,093	30,900,000	74,202,346	326,212,747
過 疎 対 策 事 業 債	14,336,516,015	1,565,200,000	1,994,292,476	13,907,423,539
緊急防災・減災事業債	89,769,107	0	89,769,107	0
全 国 防 災 事 業 債	112,332,222	0	6,075,012	106,257,210
合 計	47,157,782,654	2,971,049,000	6,061,281,789	44,067,549,865

市債の令和４年度末残高は４４０億６,７５４万９,８６５円で、前年度に比べ３０億９,０２３万２,７８９円（６.６％）減少している。これは、災害復旧事業債が１億７,６６５万１,３１３円（９.５％）増加したものの、臨時財政対策債が１２億６,３３８万４,６２０円（１１.７％）、一般単独事業債が１１億２,３２５万５,９０１円（７.２％）、過疎対策事業債が４億２,９０９万２,４７６円（３.０％）減少したことなどによる。

市債の発行は、将来、長期間にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源となるものであり、世代間の負担の公平を図る上からも必要であるが、発行に伴い後年度の財政の硬直化を高める大きな要因となる。

繰上償還も引き続き実施しており、市債残高及び市民一人当たりの市債残高は減少しているが、類似団体と比較すると依然高い水準にあるため、今後も市債の発行抑制に心がけ、後年度負担の軽減を図っていく必要がある。

このことを認識した上で、今後とも新規発行額と償還額とのバランスを十分考慮し、償還財源の確保に努めるとともに、実質公債費比率の推移に注視しながら、後年度負担に配慮した適正な運用に努められたい。

(2) その他の歳入の状況

ア 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	398,747,000	399,345,112	399,345,112	101.5	0	0	100.1	100.0
3	389,498,000	393,573,889	393,573,889	101.7	0	0	101.0	100.0
2	399,011,000	386,974,444	386,974,444	104.8	0	0	97.0	100.0
対前年比	9,249,000	5,771,223	5,771,223	-	0	0	-	0.0
増減率	2.4	1.5	1.5	-	-	-	-	-

イ 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	7,568,000	4,790,000	4,790,000	64.1	0	0	63.3	100.0
3	7,837,000	7,471,000	7,471,000	91.1	0	0	95.3	100.0
2	8,490,000	8,205,000	8,205,000	104.8	0	0	96.6	100.0
対前年比	△ 269,000	△ 2,681,000	△ 2,681,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 3.4	△ 35.9	△ 35.9	-	-	-	-	-

ウ 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	18,769,000	23,543,000	23,540,000	83.7	0	0	125.4	100.0
3	20,287,000	28,125,000	28,125,000	155.9	0	0	138.6	100.0
2	21,126,000	18,041,000	18,041,000	83.0	0	0	85.4	100.0
対前年比	△ 1,518,000	△ 4,582,000	△ 4,585,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 7.5	△ 16.3	△ 16.3	-	-	-	-	-

エ 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	25,812,000	17,360,000	17,360,000	66.8	0	0	67.3	100.0
3	17,857,000	25,980,000	25,980,000	134.9	0	0	145.5	100.0
2	12,097,000	19,265,000	19,265,000	183.9	0	0	159.3	100.0
対前年比	7,955,000	△ 8,620,000	△ 8,620,000	-	0	0	-	0.0
増減率	44.5	△ 33.2	△ 33.2	-	-	-	-	-

オ 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	1,373,312,000	1,373,312,000	1,373,312,000	101.7	0	0	100.0	100.0
3	1,350,988,000	1,350,988,000	1,350,988,000	107.9	0	0	100.0	100.0
2	1,262,314,000	1,252,355,000	1,252,355,000	121.5	0	0	99.2	100.0
対前年比	22,324,000	22,324,000	22,324,000	-	0	0	-	0.0
増減率	1.7	1.7	1.7	-	-	-	-	-

カ ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	14,865,000	15,504,650	15,504,650	102.1	0	0	104.3	100.0
3	15,030,000	15,187,900	15,187,900	112.2	0	0	101.1	100.0
2	13,060,000	13,535,900	13,535,900	97.9	0	0	103.6	100.0
対前年比	△ 165,000	316,750	316,750	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 1.1	2.1	2.1	-	-	-	-	-

キ 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	116,704,000	116,704,000	116,704,000	129.1	0	0	100.0	100.0
3	90,427,000	90,427,000	90,427,000	182.9	0	0	100.0	100.0
2	48,736,000	49,441,000	49,441,000	皆増	0	0	101.4	100.0
対前年比	26,277,000	26,277,000	26,277,000	-	0	0	-	0.0
増減率	29.1	29.1	29.1	-	-	-	-	-

ク 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	25,304,000	19,917,000	19,917,000	120.7	0	0	78.7	100.0
3	20,680,000	16,499,000	16,499,000	90.9	0	0	79.8	100.0
2	17,299,000	18,144,000	18,144,000	233.9	0	0	104.9	100.0
対前年比	4,624,000	3,418,000	3,418,000	-	0	0	-	0.0
増減率	22.4	20.7	20.7	-	-	-	-	-

ケ 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	36,736,000	37,768,000	37,768,000	32.4	0	0	102.8	100.0
3	116,440,000	116,542,000	116,542,000	267.9	0	0	100.1	100.0
2	43,505,000	43,505,000	43,505,000	50.1	0	0	100.0	100.0
対前年比	△ 79,704,000	△ 78,774,000	△ 78,774,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 68.5	△ 67.6	△ 67.6	-	-	-	-	-

コ 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	6,548,000	5,831,000	5,831,000	91.9	0	0	89.1	100.0
3	5,738,000	6,342,000	6,342,000	94.2	0	0	110.5	100.0
2	5,950,000	6,736,000	6,736,000	107.6	0	0	113.2	100.0
対前年比	810,000	△ 511,000	△ 511,000	-	0	0	-	0.0
増減率	14.1	△ 8.1	△ 8.1	-	-	-	-	-

サ 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	8,407,571,296	8,407,267,303	7,583,684,057	87.1	0	823,583,246	90.2	90.2
3	9,604,380,059	9,522,526,438	8,705,607,142	79.7	0	816,919,296	90.6	91.4
2	12,736,629,878	12,698,570,855	10,918,937,796	185.2	0	1,779,633,059	85.7	86.0
対前年比	△ 1,196,808,763	△ 1,115,259,135	△ 1,121,923,085	-	0	6,663,950	-	△ 1.2
増減率	△ 12.5	△ 11.7	△ 12.9	-	-	0.8	-	-

収入済額は75億8,368万4,057円で、前年度に比べ11億2,192万3,085円(12.9%)減少している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減、子育て世帯臨時特別給付金給付費の皆減によるものである。

収入未済額8億2,358万3,246円は、主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2億5,132万1千円、3年公共土木施設災害復旧費1億7,823万4千円、道路交通安全施設等整備事業費6,430万6,256円等で翌年度繰越明許となっている。

シ 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	2,812,171,527	2,775,310,592	2,775,310,592	106.9	0	0	98.7	100.0
3	2,836,957,000	2,807,899,537	2,597,119,010	95.4	0	210,780,527	91.5	92.5
2	2,776,501,000	2,777,019,218	2,723,111,218	108.2	0	53,908,000	98.1	98.1
対前年比	△ 24,785,473	△ 32,588,945	178,191,582	-	0	△ 210,780,527	-	7.5
増減率	△ 0.9	△ 1.2	6.9	-	-	皆減	-	-

収入済額は27億7,531万592円で、前年度に比べて1億7,819万1,582円(6.9%)増加している。主な要因は、災害復旧費県補助金の増加などによるものである。

収入未済額は生じていない。

ス 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	158,241,000	159,832,560	158,971,030	126.1	0	861,530	100.5	99.5
3	122,571,000	126,915,963	126,062,433	97.3	0	853,530	102.8	99.3
2	129,146,000	130,261,780	129,495,780	58.2	0	766,000	100.3	99.4
対前年比	35,670,000	32,916,597	32,908,597	-	0	8,000	-	0.2
増減率	29.1	25.9	26.1	-	-	0.9	-	-

収入済額は1億5,897万1,030円で、前年度に比べ3,290万8,597円(26.1%)増加している。収入未済額86万1,530円は、土地建物貸付収入である。

前度に引き続き、不納欠損はなかった。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	令和3年度	令和4年度	差引額	増減率
土地建物貸付収入	28,628,320	26,437,380	△ 2,190,940	△ 7.7
ケーブルテレビ設備貸付料	23,741,352	49,801,516	26,060,164	109.8
土地売払収入	17,790,597	27,364,122	9,573,525	53.8
資源ごみ売払収入	24,412,946	25,592,001	1,179,055	4.8

* 1,000万円以上の科目を計上している。

セ 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	1,283,447,000	1,226,145,288	1,226,145,288	98.2	0	0	95.5	100.0
3	1,283,567,000	1,248,648,294	1,248,648,294	103.7	0	0	97.3	100.0
2	1,223,101,000	1,203,986,148	1,203,986,148	89.6	0	0	98.4	100.0
対前年比	△ 120,000	△ 22,503,006	△ 22,503,006	-	0	0	-	0
増減率	0.0	△ 1.8	△ 1.8	-	-	-	-	-

収入済額は12億2,614万5,288円で、前年度に比べ2,250万3,006円(1.8%)減少している。主な要因は、ふるさと寄附金の収入済額が11億9,448万8,261円で、前年度より4,538万4,582円(3.7%)減少したためである。

ソ 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	1,884,410,000	2,029,255,123	2,029,255,123	162.7	0	0	107.7	100.0
3	1,267,914,000	1,246,918,724	1,246,918,724	62.8	0	0	98.3	100.0
2	2,131,645,000	1,986,777,705	1,986,777,705	131.7	0	0	93.2	100.0
対前年比	616,496,000	782,336,399	782,336,399	-	0	0	-	0.0
増減率	48.6	62.7	62.7	-	-	-	-	-

収入済額は20億2,925万5,123円で、前年度に比べ7億8,233万6,399円(62.7%)増加している。主な要因は、減債基金繰入金8億3,250万8,445円の皆増等によるものである。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)				
科 目 名	令和3年度	令和4年度	差引額	増減率
減債基金繰入金	0	832,508,445	832,508,445	皆増
市有財産有効活用推進基金繰入金	240,291,527	112,269,185	△ 128,022,342	△ 53.3
公共施設長寿命化等推進基金繰入金	90,506,400	297,678,981	207,172,581	228.9
まちづくり振興基金繰入金	215,214,902	176,463,186	△ 38,751,716	△ 18.0
ふるさと応援基金繰入金	683,685,321	368,526,488	△ 315,158,833	△ 46.1
高速情報通信基盤整備基金繰入金	0	222,204,609	222,204,609	皆増

* 5,000万円以上の科目について計上している。

タ 繰越金

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	1,409,455,616	1,409,455,791	1,409,455,791	186.8	0	0	100.0	100.0
3	754,565,839	754,566,526	754,566,526	127.5	0	0	100.0	100.0
2	591,955,766	591,956,332	591,956,332	100.7	0	0	100.0	100.0
対前年比	654,889,777	654,889,265	654,889,265	-	0	0	-	0
増減率	86.8	86.8	86.8	-	-	-	-	-

チ 諸収入

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	869,777,000	984,334,783	884,968,476	92.0	2,015,531	97,350,776	101.7	89.9
3	974,757,000	1,066,299,174	961,475,908	88.0	4,707,751	100,115,515	98.6	90.2
2	1,120,167,000	1,199,744,261	1,092,937,014	99.3	2,773,582	104,033,665	97.6	91.1
対前年比	△ 104,980,000	△ 81,964,391	△ 76,507,432	-	△ 2,692,220	△ 2,764,739	-	△ 0.3
増減率	△ 10.8	△ 7.7	△ 8.0	-	△ 57.2	△ 2.8	-	-

収入済額は8億8,496万8,476円で、前年度に比べ7,650万7,432円(8.0%)減少している。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	令和3年度	令和4年度	差引額	増減率
リハビリテーションカレッジ島根経営改善資金貸付金元金	15,384,615	15,384,615	0	0.0
島根県小規模企業育成資金預託金元金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
浜田市中小企業特別融資預託金元金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
地域支援事業委託費	186,633,000	191,992,000	5,359,000	2.9
後期高齢者健康診査受託料	0	25,108,505	25,108,505	皆増
福祉医療高額療養費（社保分）	23,544,967	23,090,156	△ 454,811	△ 1.9
消防団員退職報償金受入金	20,683,000	21,354,000	671,000	3.2
派遣職員手当費	88,333,392	91,896,572	3,563,180	4.0
高齢者乗車券収入	31,798,500	43,234,500	11,436,000	36.0
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	38,901,804	82,392,198	43,490,394	111.8
環境雑入	23,534,025	23,440,023	△ 94,002	△ 0.4
予防接種収入	23,060,259	20,355,948	△ 2,704,311	△ 11.7
農林雑入	1,336,004	24,876,560	23,540,556	1,762.0
指定管理者納付金（国民宿舎千畳苑）	21,600,000	21,600,000	0	0.0

* 1,500万円以上の科目について計上している。

収入未済額 9,735万776円の主なものは、弁償金 8,281万5,985円、生活保護費返還金 551万6,896円、生活保護費徴収金 462万5,437円などである。

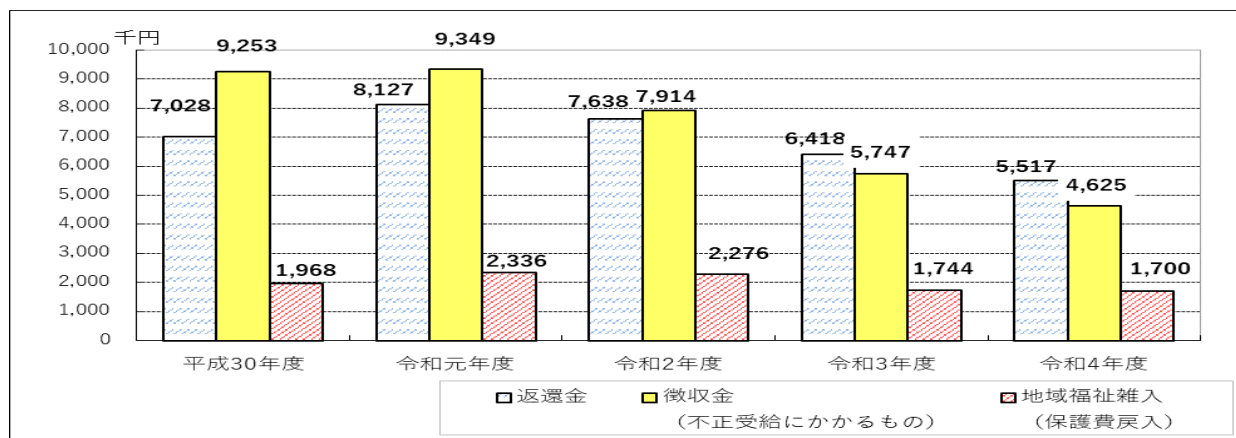
不納欠損額は 201万5,531円であり、内訳は消滅時効を理由とする生活保護費返還金 44万6,107円、生活保護費徴収金 81万3,415円、地域福祉雑入 40万2,649円、放課後児童クラブ負担金 5万4,200円、児童扶養手当返還金収入（滞納繰越分）29万9,160円である。

電話や訪問による催告、また、未納が続く滞納者には履行延期による分割納付を勧めるなど、滞納整理に取組み、収入率向上に向けた努力を行っている。

生活困窮への配慮など福祉的な観点から回収が難しい面もあるが、収入未済は負担の公平性を保つため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより未納が発生した場合は、個々の状況を把握し、実情に合わせた対応手段を講じるなど適正な徴収を行うことを求める。

生活保護費返還金及び徴収金等の収入未済額の推移は、次のとおりである。

生活保護費返還金及び徴収等の収入未済額の推移



(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額となっている。

3 歳出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率
令和4年度	43,672,223,389	40,704,968,804	93.2	1,679,126,512	3.8	1,288,128,073	2.9
令和3年度	44,492,000,898	40,964,019,993	92.1	2,054,057,389	4.6	1,473,923,516	3.3
令和2年度	46,659,852,644	43,353,456,239	92.9	2,271,916,898	4.9	1,034,479,507	2.2
令和元年度	40,907,748,007	39,218,868,064	95.9	728,350,644	1.8	960,529,299	2.3
平成30年度	42,973,341,882	40,617,530,307	94.5	1,648,571,007	3.8	707,240,568	1.6
対前年度増減	△ 819,777,509	△ 259,051,189	1.1	△ 374,930,877	△ 0.8	△ 185,795,443	△ 0.4
増 減 率	△ 1.8	△ 0.6	-	△ 18.3	-	△ 12.6	-

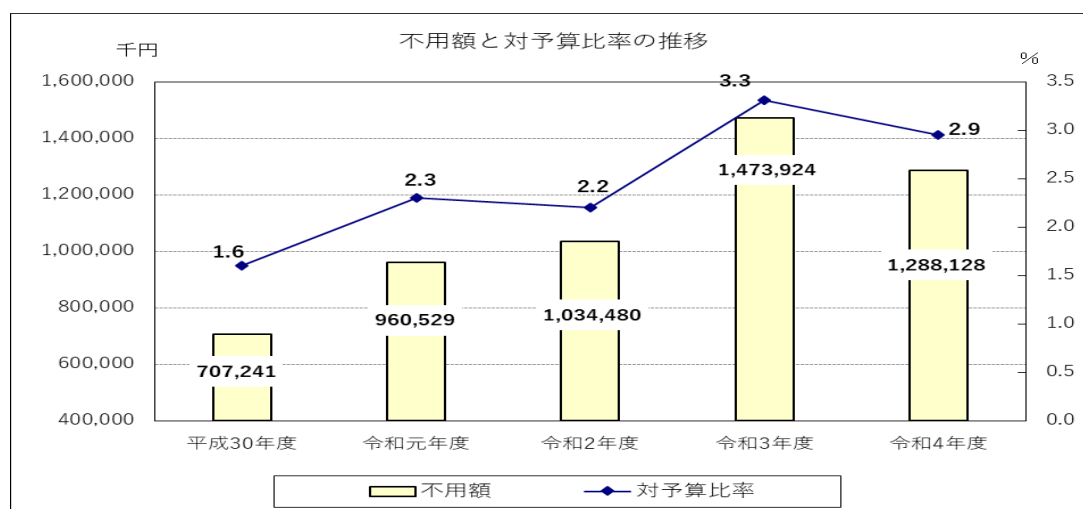
支出済額は407億496万8,804円で、前年度に比べ2億5,905万1,189円(0.6%)減少している。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策のため実施された子育て世帯臨時特別給付金給付事業の減及び住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業の減により、扶助費が72億5,855万5千円となり、前年度比で9億4,342万6千円(11.5%)減少したことが挙げられる。

一方で歳出の増加要因としては、令和3年8月に発生した豪雨災害に係る災害復旧工事の実施等の増により災害復旧事業費が12億4,174万6千円となり、前年度比8億1,444万6千円(190.6%)増加したことや普通建設事業費が53億5,250万9千円となり前年度比2億7,587万1千円(5.4%)増加したこと、物件費が45億6,297万4千円となり前年度比1億3,562万7千円(3.1%)増加したことが挙げられる。

予算現額に対する執行率は93.2%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。不用額は12億8,812万8,073円で、前年度に比べ1億8,579万5,443円(12.6%)減少している。予算額に対する不用額の割合は2.9%で、前年度に比べ0.4ポイント減少している。

不用額と対予算比率の推移は、次のとおりである。



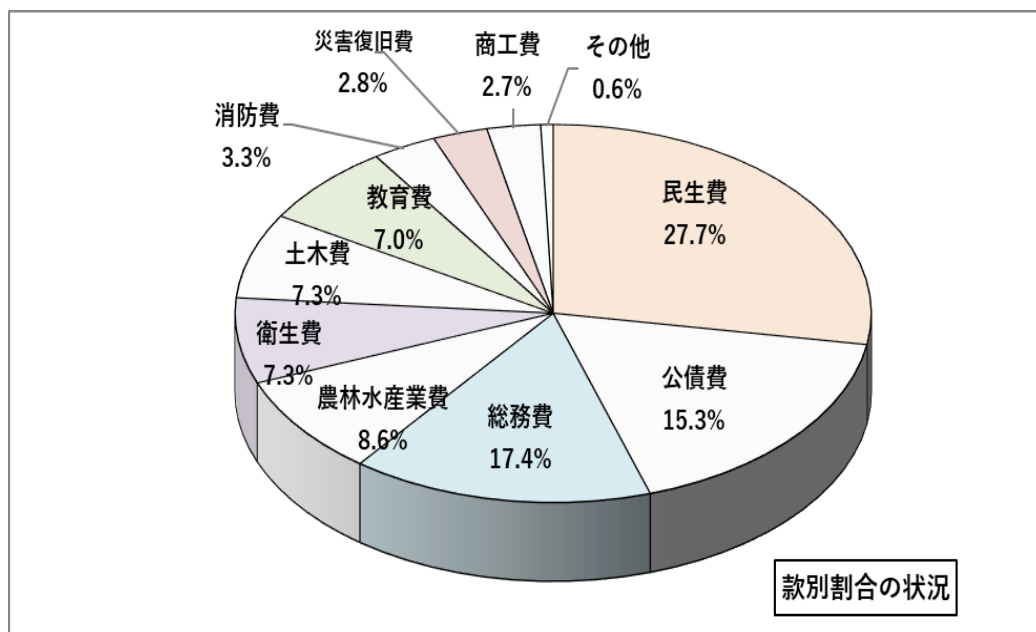
(2) 各款別の状況

歳出款別支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

款 名		区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	議 会 費	金 額	255,618,792	252,718,919	267,663,556	243,064,877	234,051,521
		指 数	100.0	98.9	104.7	95.1	91.6
2	総 務 費	金 額	6,134,481,221	5,484,914,372	12,420,545,355	8,036,645,437	7,086,396,791
		指 数	100.0	89.4	202.5	131.0	115.5
3	民 生 費	金 額	10,362,526,531	10,857,670,590	11,009,274,121	12,307,677,188	11,258,958,042
		指 数	100.0	104.8	106.2	118.8	108.7
4	衛 生 費	金 額	3,550,535,753	3,219,483,458	3,118,671,589	3,256,744,920	2,978,637,410
		指 数	100.0	90.7	87.8	91.7	83.9
5	労 働 費	金 額	33,819,002	28,732,222	29,877,015	23,358,000	23,000,000
		指 数	100.0	85.0	88.3	69.1	68.0
6	農 林 水 産 業 費	金 額	4,617,297,128	4,239,284,335	2,427,903,257	2,688,937,901	3,502,434,855
		指 数	100.0	91.8	52.6	58.2	75.9
7	商 工 費	金 額	900,934,876	854,306,615	1,167,023,467	1,496,871,632	1,108,644,076
		指 数	100.0	94.8	129.5	166.1	123.1
8	土 木 費	金 額	2,958,178,550	3,149,536,614	2,720,055,806	2,549,703,901	2,971,964,047
		指 数	100.0	106.5	92.0	86.2	100.5
9	消 防 費	金 額	1,263,059,715	1,288,772,408	1,285,654,571	1,229,238,005	1,330,336,388
		指 数	100.0	102.0	101.8	97.3	105.3
10	教 育 費	金 額	2,962,151,143	3,098,716,204	3,230,722,176	2,525,745,957	2,843,953,011
		指 数	100.0	104.6	109.1	85.3	96.0
11	災 害 復 旧 費	金 額	1,827,882,157	609,410,307	203,018,489	387,180,444	1,134,605,399
		指 数	100.0	33.3	11.1	21.2	62.1
12	公 債 費	金 額	5,751,045,439	6,135,322,020	5,473,046,837	6,218,851,731	6,231,987,264
		指 数	100.0	106.7	95.2	108.1	108.4
13	予 備 費	金 額	(充当8,737,304)	(充当13,375,619)	(充当8,909,080)	(充当15,869,285)	(充当831,587)
			0	0	0	0	0
		指 数	-	-	-	-	-
合 計		金 額	40,617,530,307	39,218,868,064	43,353,456,239	40,964,019,993	40,704,968,804
		指 数	100.0	96.6	106.7	100.9	100.2

(注) 指数は、平成30年度を100とした。



〔前年度と比べて増となった款〕

農林水産業費	8 億 1,349 万 6,954 円	(30.3%)
土木費	4 億 2,226 万 146 円	(16.6%)
消防費	1 億 109 万 8,383 円	(8.2%)
教育費	3 億 1,820 万 7,054 円	(12.6%)
災害復旧費	7 億 4,742 万 4,955 円	(193.0%)
公債費	1,313 万 5,533 円	(0.2%)

〔前年度と比べて減となった款〕

議会費	901 万 3,356 円	(3.7%)
総務費	9 億 5,024 万 8,646 円	(11.8%)
民生費	10 億 4,871 万 9,146 円	(8.5%)
衛生費	2 億 7,810 万 7,510 円	(8.5%)
労働費	35 万 8,000 円	(1.5%)
商工費	3 億 8,822 万 7,556 円	(25.9%)

各款別の歳出状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位：円・％)					
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	239,087,520	234,051,521	0	5,035,999	97.9
3	249,698,000	243,064,877	0	6,633,123	97.3
2	271,442,000	267,663,556	0	3,778,444	98.6
対前年度比較	△ 10,610,480	△ 9,013,356	0	△ 1,597,124	0.6
増減率	△ 4.2	△ 3.7	-	△ 24.1	-

議会費の主な事業については、次のとおりである。（職員給与費を除く）

(単位：円・％)				
主 な 事 業 名	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
議員報酬及び手当	128,550,126	125,044,729	△ 3,505,397	△ 2.7
議員共済会給付費負担金	33,868,800	29,752,800	△ 4,116,000	△ 12.2

第 2 款 総務費

(単位：円・％)					
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	7,346,092,567	7,086,396,791	5,876,200	253,819,576	96.5
3	8,777,227,900	8,036,645,437	105,287,500	635,294,963	91.6
2	14,330,490,000	12,420,545,355	1,725,929,900	184,014,745	86.7
対前年度比較	△ 1,431,135,333	△ 950,248,646	△ 99,411,300	△ 381,475,387	4.9
増減率	△ 16.3	△ 11.8	△ 94.4	△ 60.0	-

支出済額が 11.8%減少した主な要因は、高速情報通信基盤整備事業が、前年度と比べ 12 億 1,572 万 4,800 円（82.3%）減少したことなどによるものである。

総務費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)				
項 別	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 総務管理費	7,416,923,118	6,465,744,537	△ 951,178,581	△ 12.8
2 徴税費	302,155,900	338,672,981	36,517,081	12.1
3 戸籍住民基本台帳費	155,802,155	164,893,705	9,091,550	5.8
4 選挙費	120,344,380	78,916,343	△ 41,428,037	△ 34.4
5 統計調査費	16,916,351	16,729,830	△ 186,521	△ 1.1
6 監査委員費	24,503,533	21,439,395	△ 3,064,138	△ 12.5
合 計	8,036,645,437	7,086,396,791	△ 950,248,646	△ 11.8

総務費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・％)				
主 な 事 業 名	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
庁舎等維持管理費	130,497,480	156,640,582	26,143,102	20.0
財政調整基金積立金	344,778,383	555,613,176	210,834,793	61.2
市有財産有効活用推進事業	234,275,111	153,452,085	△ 80,823,026	△ 34.5
路線バス確保対策事業	103,869,000	102,579,000	△ 1,290,000	△ 1.2
ふるさと寄附促進事業	1,241,373,326	1,211,503,542	△ 29,869,784	△ 2.4
高速情報通信基盤整備事業	1,477,989,000	262,264,200	△ 1,215,724,800	△ 82.3
まちづくりセンター管理運営費	284,559,732	296,457,738	11,898,006	4.2
公共施設長寿命化等推進事業	0	200,601,781	200,601,781	皆増
基幹系住民情報システム運用管理事業	110,523,600	110,523,600	0	0.0
石見まちづくりセンター後野分館整備事業	12,731,400	102,532,100	89,800,700	705.3
国県補助金等精算返還金	302,385,237	563,314,935	260,929,698	86.3

* 1億円以上の事業について計上している。

第3款 民生費

(単位：円・％)					
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	11,634,310,000	11,258,958,042	0	375,351,958	96.8
3	12,917,254,300	12,307,677,188	224,271,000	385,306,112	95.3
2	11,256,760,500	11,009,274,121	0	247,486,379	97.8
対前年度比較	△ 1,282,944,300	△ 1,048,719,146	△ 224,271,000	△ 9,954,154	1.5
増減率	△ 9.9	△ 8.5	皆減	△ 2.6	-

支出済額が 8.5%減少した主な要因は、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金
給付事業（国補正分）が 4 億 8,686 万 8,814 円（78.2%）、扶助費（生活保護費）
が 5,073 万 6,693 円（8.6%）減少したことによるものである。

民生費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 社会福祉費	6,867,046,756	6,760,897,802	△ 106,148,954	△ 1.5
2 児童福祉費	4,755,755,909	3,852,700,159	△ 903,055,750	△ 19.0
3 生活保護費	684,474,523	645,360,081	△ 39,114,442	△ 5.7
4 災害救助費	400,000	0	△ 400,000	皆減
合 計	12,307,677,188	11,258,958,042	△ 1,048,719,146	△ 8.5

民生費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・％)

主 な 事 業 名	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業（国補正分）	622,837,487	135,968,673	△ 486,868,814	△ 78.2
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業	0	336,470,819	336,470,819	皆増
障がい者介護給付事業	999,044,627	980,274,886	△ 18,769,741	△ 1.9
障がい者訓練等給付事業	605,548,147	607,298,764	1,750,617	0.3
障がい児通所給付事業	304,414,289	331,627,139	27,212,850	8.9
老人保護措置費	402,170,677	408,492,551	6,321,874	1.6
福祉医療給付事業	162,960,109	154,147,812	△ 8,812,297	△ 5.4
後期高齢者医療制度事業	862,101,583	877,242,144	15,140,561	1.8
放課後児童クラブ設置事業	198,349,607	211,094,945	12,745,338	6.4
児童扶養手当支給事業	209,042,090	195,920,101	△ 13,121,989	△ 6.3
児童手当支給事業	681,556,880	652,176,966	△ 29,379,914	△ 4.3
私立保育所保育事業	2,193,434,185	2,174,880,993	△ 18,553,192	△ 0.8
扶助費（生活保護費）	587,971,561	537,234,868	△ 50,736,693	△ 8.6

* 1 億円以上の事業について計上している。

第 4 款 衛生費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,193,463,000	2,978,637,410	104,783,000	110,042,590	93.3
3	3,350,926,000	3,256,744,920	0	94,181,080	97.2
2	3,204,144,000	3,118,671,589	5,450,000	80,022,411	97.3
対前年度比較	△ 157,463,000	△ 278,107,510	104,783,000	15,861,510	△ 3.9
増減率	△ 4.7	△ 8.5	皆増	16.8	-

支出済額が 8.5％減少した主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業が、8,230 万 8,288 円（23.4％）減少したことによるものである。

衛生費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 保健衛生費	2,041,901,926	1,831,453,852	△ 210,448,074	△ 10.3
2 清掃費	1,214,842,994	1,147,183,558	△ 67,659,436	△ 5.6
合 計	3,256,744,920	2,978,637,410	△ 278,107,510	△ 8.5

衛生費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・％)

主 な 事 業 名	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
定期（乳幼児等）予防接種事業	101,225,668	120,609,533	19,383,865	19.1
新型コロナウイルスワクチン接種事業	351,935,067	269,626,779	△ 82,308,288	△ 23.4
ごみ処理対策事業	191,961,523	203,488,845	11,527,322	6.0
資源ごみ処理事業	102,327,943	99,918,211	△ 2,409,732	△ 2.4
子ども医療費助成事業	59,195,045	92,983,153	33,788,108	57.1

* 9,000 万円以上の事業について計上している。

第 5 款 労働費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	23,200,000	23,000,000	0	200,000	99.1
3	23,500,000	23,358,000	0	142,000	99.4
2	30,593,000	29,877,015	0	715,985	97.7
対前年度比較	△ 300,000	△ 358,000	0	58,000	△ 0.3
増減率	△ 1.3	△ 1.5	-	40.8	-

労働費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・％)

主 な 事 業 名	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
島根県西部勤労者共済会助成事業	13,300,000	13,000,000	△ 300,000	△ 2.3
勤労者福祉預託金	10,000,000	10,000,000	0	0.0

第 6 款 農林水産業費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,563,604,586	3,502,434,855	7,000,000	54,169,731	98.3
3	2,815,784,060	2,688,937,901	68,058,586	58,787,573	95.5
2	2,524,157,860	2,427,903,257	42,221,060	54,033,543	96.2
対前年度比較	747,820,526	813,496,954	△ 61,058,586	△ 4,617,842	2.8
増減率	26.6	30.3	△ 89.7	△ 7.9	-

支出済額が 30.3%増加した主な要因は、高度衛生管理型荷捌所整備事業が 8 億 4,976 万 738 円（86.8%）増加したことによるものである。

農林水産業費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 農業費	1,290,425,290	1,308,126,681	17,701,391	1.4
2 林業費	189,512,445	200,270,320	10,757,875	5.7
3 水産業費	1,209,000,166	1,994,037,854	785,037,688	64.9
合 計	2,688,937,901	3,502,434,855	813,496,954	30.3

農林水産業費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
中山間地域等直接支払事業	200,480,480	203,166,618	2,686,138	1.3
高度衛生管理型荷捌所整備事業	979,508,435	1,829,269,173	849,760,738	86.8
多面的機能支払交付金事業	90,981,624	100,372,383	9,390,759	10.3

*1 億円以上の事業について計上している。

第 7 款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,655,835,000	1,108,644,076	505,204,978	41,985,946	67.0
3	1,546,562,554	1,496,871,632	9,575,000	40,115,922	96.8
2	1,234,961,700	1,167,023,467	24,992,469	42,945,764	94.5
対前年度比較	109,272,446	△ 388,227,556	495,629,978	1,870,024	△ 29.8
増減率	7.1	△ 25.9	5,176.3	4.7	-

支出済額が 25.9%減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症関連経営支援事業（商工総務費）が、事業の終了に伴い皆減したことによるものである。

商工費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
浜田港振興会負担金	38,496,000	50,613,500	12,117,500	31.5
プレミアム付「はまだ応援チケット」発行事業	0	403,104,832	403,104,832	皆増

*5,000 万円以上の事業について計上している。

第 8 款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,776,218,187	2,971,964,047	735,438,944	68,815,196	78.7
3	3,220,109,469	2,549,703,901	618,005,187	52,400,381	79.2
2	3,153,907,707	2,720,055,806	371,059,469	62,792,432	86.2
対前年度比較	556,108,718	422,260,146	117,433,757	16,414,815	△ 0.5
増減率	17.3	16.6	19.0	31.3	-

支出済額が 16.6% 増加となった主な要因は、周布橋整備事業 3 億 964 万 3,598 円が皆増したこと、公共残土等処理場整備事業が 7,769 万 9,889 円 (238.6%) 増加したことによるものである。

土木費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 土木管理費	563,826,947	611,903,003	48,076,056	8.5
2 道路橋梁費	1,095,625,259	1,439,417,870	343,792,611	31.4
3 河川費	62,678,307	123,842,905	61,164,598	97.6
4 港湾費	321,630	300,100	△ 21,530	△ 6.7
5 都市計画費	620,322,794	606,945,755	△ 13,377,039	△ 2.2
6 住宅費	206,928,964	189,554,414	△ 17,374,550	△ 8.4
合 計	2,549,703,901	2,971,964,047	422,260,146	16.6

土木費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
周布橋整備事業	0	309,643,598	309,643,598	皆増
周布橋仮設歩道橋整備事業	73,091,400	117,837,800	44,746,400	61.2
道路維持修繕費	161,187,226	157,430,391	△ 3,756,835	△ 2.3
除雪事業	53,406,679	116,439,272	63,032,593	118.0
公共残土等処理場整備事業	32,570,430	110,270,319	77,699,889	238.6
橋梁長寿命化改修事業	115,360,000	118,344,122	2,984,122	2.6

* 1 億円以上の事業について計上している。

第 9 款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,367,526,000	1,330,336,388	0	37,189,612	97.3
3	1,270,029,000	1,229,238,005	0	40,790,995	96.8
2	1,335,490,000	1,285,654,571	0	49,835,429	96.3
対前年度比較	97,497,000	101,098,383	0	△ 3,601,383	0.5
増減率	7.7	8.2	-	△ 8.8	-

支出済額が 8.2%増加した主な要因は、防災まちづくり事業が 2,971 万 8,270 円 (106.6%) の増、消防施設整備事業が 3,357 万 9,985 円の皆増したことによるものである。

消防費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
常備消防事務運営費	65,897,758	74,764,539	8,866,781	13.5
消防団員報酬等	34,596,118	42,383,332	7,787,214	22.5
防災まちづくり事業	27,868,710	57,586,980	29,718,270	106.6
消防施設等整備事業	0	33,579,985	33,579,985	皆増

* 3,000 万円以上の事業について計上している。

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,048,817,000	2,843,953,011	8,100,000	196,763,989	93.3
3	2,677,573,900	2,525,745,957	30,026,000	121,801,943	94.3
2	3,465,332,380	3,230,722,176	21,200,000	213,410,204	93.2
対前年度比較	371,243,100	318,207,054	△ 21,926,000	74,962,046	△ 1.0
増減率	13.9	12.6	△ 73.0	61.5	-

支出済額が 12.6%増加した主な要因は、小中学校校舎トイレ洋式化事業 1 億 1,588 万 2,800 円の皆増や運動施設管理費が 3,217 万 9,468 円 (25.6%) 増加したことなどによるものである。

教育費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 教育総務費	764,244,682	1,026,438,121	262,193,439	34.3
2 小学校費	162,564,340	204,402,176	41,837,836	25.7
3 中学校費	139,789,967	114,778,602	△ 25,011,365	△ 17.9
4 幼稚園費	290,178,274	259,722,587	△ 30,455,687	△ 10.5
5 社会教育費	576,026,018	601,334,538	25,308,520	4.4
6 保健体育費	592,942,676	637,276,987	44,334,311	7.5
合 計	2,525,745,957	2,843,953,011	318,207,054	12.6

教育費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・％)

主 な 事 業 名	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
私立幼稚園保育事業	214,467,486	188,038,111	△ 26,429,375	△ 12.3
図書館管理運営費	110,729,027	112,447,446	1,718,419	1.6
共同調理場管理運営費	207,645,257	229,228,871	21,583,614	10.4
運動施設管理費	125,936,299	158,115,767	32,179,468	25.6
小中学校校舎トイレ洋式化事業	0	115,882,800	115,882,800	皆増
小学校管理運営費	89,806,986	106,000,584	16,193,598	18.0

*1億円以上の事業について計上している。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,546,855,116	1,134,605,399	312,723,390	99,526,327	73.3
3	1,391,977,000	387,180,444	998,834,116	5,962,440	27.8
2	338,897,577	203,018,489	81,064,000	54,815,088	59.9
対前年度比較	154,878,116	747,424,955	△ 686,110,726	93,563,887	45.5
増減率	11.1	193.0	△ 68.7	1,569.2	-

支出済額が 193.0%増加した主な要因は、3 年公共土木施設災害復旧費が、前年度と比べ 5 億 5,107 万 5,760 円 (294.9%) 増加したことなどによるものである。

災害復旧費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	170,295,590	333,764,306	163,468,716	96.0
2 公共土木施設災害復旧費	216,884,854	800,841,093	583,956,239	269.2
合 計	387,180,444	1,134,605,399	747,424,955	193.0

災害復旧費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・％)

主 な 事 業 名	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
3 年公共土木施設災害復旧費	186,849,677	737,925,437	551,075,760	294.9
3 年農地災害復旧費	24,573,446	133,751,254	109,177,808	444.3
3 年農業用施設災害復旧費	53,178,864	94,572,536	41,393,672	77.8
3 年林業施設災害復旧費	47,459,280	91,439,903	43,980,623	92.7
4 年公共土木施設災害復旧費	0	32,819,900	32,819,900	皆増

* 1,000 万円以上の事業について計上している。

第 12 款 公債費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	6,233,046,000	6,231,987,264	0	1,058,736	100.0
3	6,222,228,000	6,218,851,731	0	3,376,269	99.9
2	5,477,585,000	5,473,046,837	0	4,538,163	99.9
対前年度比較	10,818,000	13,135,533	0	△ 2,317,533	0.1
増減率	0.2	0.2	-	△ 68.6	-

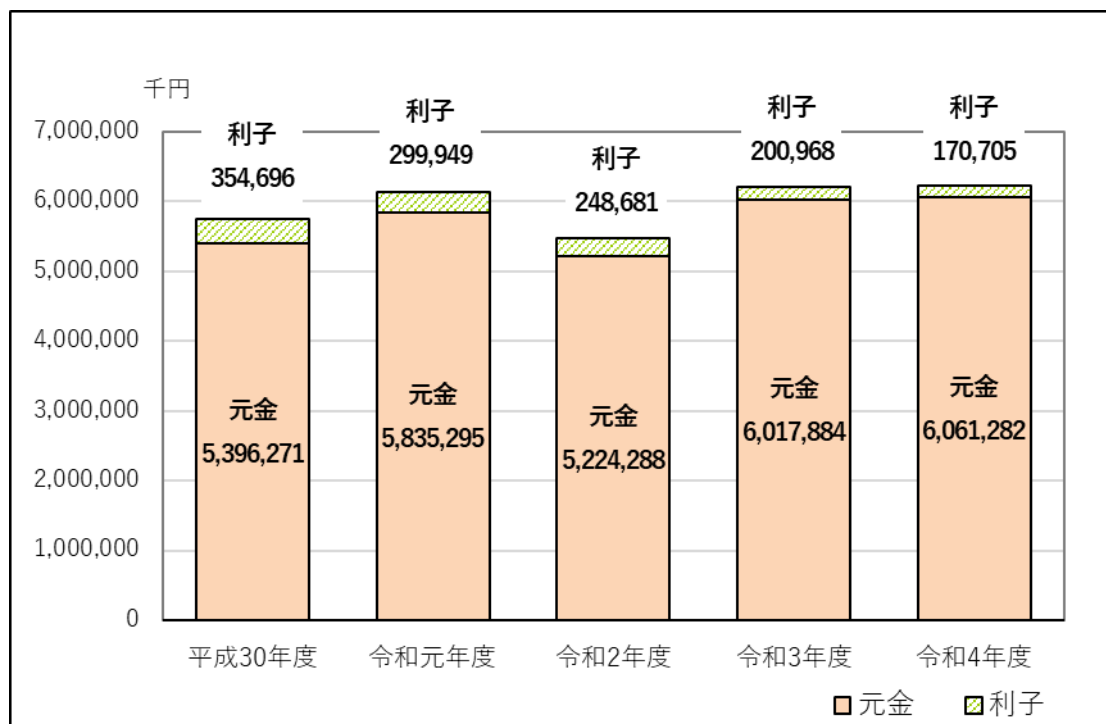
公債費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 元金	6,017,884,011	6,061,281,789	43,397,778	0.7
2 利子	200,967,720	170,705,475	△ 30,262,245	△ 15.1
合 計	6,218,851,731	6,231,987,264	13,135,533	0.2

利子のうち、長期債利子は 1 億 7,042 万 3,287 円で前年度と比べて 3,021 万 187 円 (15.1%) 減少し、一時借入金利子は 28 万 2,188 円で前年度と比べて 5 万 2,058 円 (15.6%) 減少している。

公債費の推移は、次のとおりである。



繰上償還の状況

なお、繰上償還額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一 般 会 計	415,877,468	726,055,273	0	815,044,314	832,515,892

前年度に比べ 1,747 万 1,578 円 (2.1%) の増加となっている。

第 13 款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	44,168,413	0	0	44,168,413	0.0
3	29,130,715	0	0	29,130,715	0.0
2	36,090,920	0	0	36,090,920	0.0
対前年度比較	15,037,698	0	0	15,037,698	0
増減率	51.6	-	-	51.6	-

予算現額 4,416 万 8,413 円は、当初予算 4,500 万円から充当金額 83 万 1,587 円を差し引いたものである。

予備費	予定外の支出又は予算超過の支出に充てるため、あらかじめその用途を特定しない科目である。
-----	---

予備費の充当先及び理由は、次のとおりである。

(単位：円)

款	事業名	充当金額	充当理由
議会費	議会運営費	135,520	訴訟事件に関する弁護士への着手金を支払うため。
総務費	財産管理事務費	619,067	弁護士委任契約に基づく訴訟事件費用支払のため。
土木費	市営住宅管理事業	77,000	入居者から申し立てられた民事調停に関し、顧問弁護士に代理人を依頼するため。
合 計		831,587	

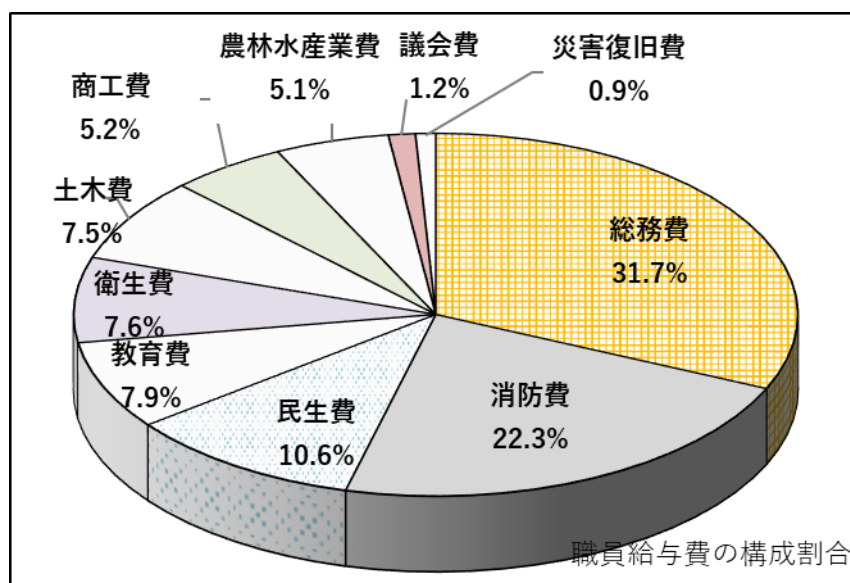
(3) 職員給与費の内訳（歳入歳出決算事項別明細書備考欄職員給与費）

主な款別の職員給与費の支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
議会費	55,456,393	61,041,545	54,381,634	△ 6,659,911	△ 10.9
総務費	1,475,314,126	1,449,695,101	1,476,995,830	27,300,729	1.9
民生費	446,473,939	448,642,606	493,109,187	44,466,581	9.9
衛生費	403,318,977	433,724,320	355,090,748	△ 78,633,572	△ 18.1
農林水産業費	277,869,486	267,642,053	236,980,431	△ 30,661,622	△ 11.5
商工費	274,364,540	254,560,528	241,422,055	△ 13,138,473	△ 5.2
土木費	418,924,743	401,129,223	351,687,003	△ 49,442,220	△ 12.3
消防費	1,000,446,312	1,002,742,482	1,037,140,117	34,397,635	3.4
教育費	399,231,464	377,963,987	366,797,293	△ 11,166,694	△ 3.0
災害復旧費	0	0	44,096,369	44,096,369	皆増
合 計	4,751,399,980	4,697,141,845	4,657,700,667	△ 39,441,178	△ 0.8

職員給与費の構成割合は、次のとおりである。



また、一般会計における正規職員に係る人件費の歳出節別決算額の前年度比は、次のとおりである。

区 分	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	決 算 額	差 引 額	増減率
給 料	2,298,349,996	2,242,368,355	△ 55,981,641	△ 2.4
職 員 手 当 等	1,711,058,095	1,737,921,635	26,863,540	1.6
退 職 手 当	441,879,174	461,618,159	19,738,985	4.5
退 職 手 当 を 除 く	1,269,178,921	1,276,303,476	7,124,555	0.6
共 済 費	734,518,454	724,318,899	△ 10,199,555	△ 1.4
合 計	4,743,926,545	4,704,608,889	△ 39,317,656	△ 0.8

ア 職員数の推移等について

(ア) 職員数（各年４月１日時点、特別職、再任用職員を除く）

区 分	(単位：人)				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
浜 田 市 全 体	676	661	636	627	608
本 庁	459	437	422	414	400
金 城	22	24	20	21	21
旭	22	23	20	20	18
弥 栄	21	23	22	21	21
三 隅	30	29	28	28	26
消 防 本 部	122	125	124	123	122

※診療所の職員、小中学校の用務員等は、勤務地で計上している。

例：波佐診療所⇒金城、三隅中学校⇒三隅

(イ) 定員管理の状況「人口1,000人当たりの職員数の推移」

(単位：人)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
浜田市全体	12.59	12.51	12.20	12.28	12.13
本 庁	11.59	11.22	10.96	10.96	10.75
金 城	5.23	5.79	4.94	5.29	5.37
旭	8.16	8.72	7.53	7.78	7.24
弥 栄	16.59	18.64	18.39	18.44	18.67
三 隅	5.05	4.96	4.88	4.98	4.82
消 防 本 部	2.27	2.37	2.38	2.41	2.43

※消防本部は、浜田市全体の人口1,000人あたりの職員数である。

人件費は47億460万8,889円で、前年度に比べ3,931万7,656円（0.8％）の減少となっている。これは、職員数の減によるものである。

人件費については、本市では「定員適正化計画」に基づき、人員の見直しを進めており、今後さらなる正規職員の削減が見込まれている。

職員の欠員や災害対応等の臨時的な業務の発生により、課によっては時間外が増加している状況も見受けられる。また、新たな行政需要への対応もあり業務量は増加することが懸念されるため、限られた人員で増加する業務に対応できるようデジタル化やAIの活用による業務効率化も推進するよう望む。

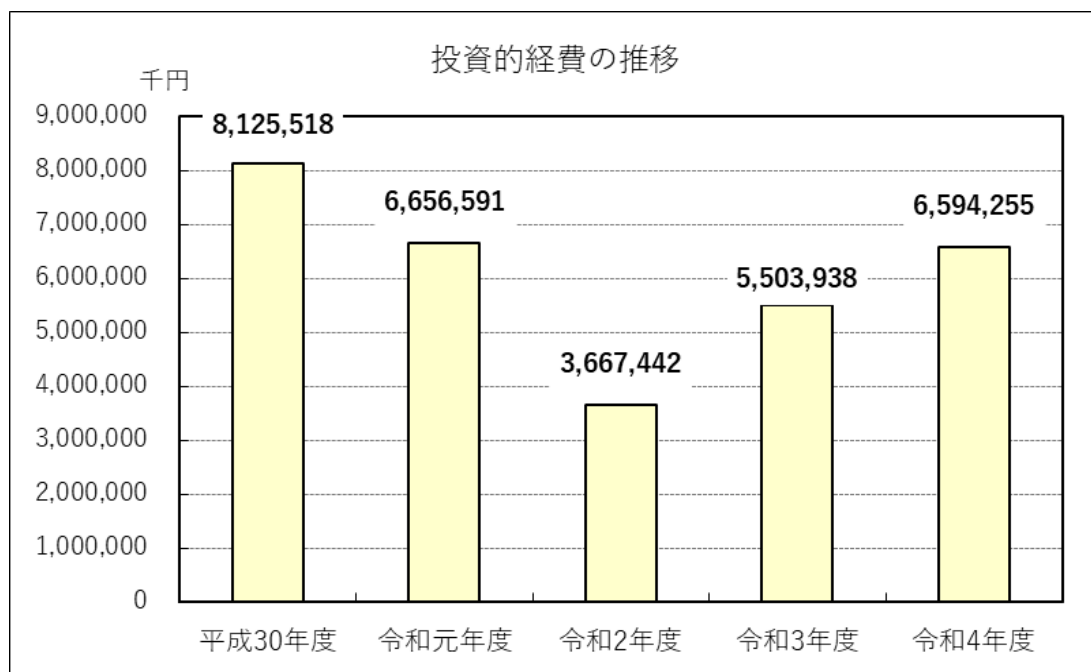
引き続き、適正な人員配置を行うとともに、職員の業務量の適正把握と業務分担の見直し、部内の応援体制の構築、再任用職員や会計年度任用職員の活用などについて十分に検討し、業務の適正な遂行と人件費の抑制の両立に留意する必要がある。

(4) 投資的経費の推移

投資的経費については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
投資的経費総額	8,125,518	6,656,591	3,667,442	5,503,938	6,594,255



投資的経費は、前年度に比べ 10 億 9,031 万 7 千円（19.8％）増加している。

主な要因は、高度衛生管理型荷捌所整備事業の令和 4 年度の執行額が 18 億 2,926 万 9 千円となり前年度より 8 億 4,976 万 1 千円（86.8％）増加したことや周布橋整備事業 3 億 964 万 4 千円の皆増、令和 3 年災害による災害復旧費が大幅に増加したことなどによるものである。

令和 4 年度は、高度衛生管理型荷捌所整備事業などの大型事業の実施により投資的経費が大幅に増加している。引き続き事業の必要性、緊急性、費用対効果、後年度にかかる経費等を踏まえ、市民生活に不可欠な生活関連基盤の整備や地域経済の活性化に必要な事業等への重点化を図り、将来世代への負担増とならないようスクラップ・フォー・ビルドに努められたい。

主な事業

【総務費】

高速情報通信基盤整備事業	2 億 6,226 万 4 千円
公共施設長寿命化等推進事業	2 億 60 万 2 千円
石見まちづくりセンター後野分館整備事業	1 億 253 万 2 千円

【民生費】

放課後児童クラブ施設整備事業	9,889 万 4 千円
----------------	--------------

【衛生費】

浜田浄苑環境整備事業	5,615 万 5 千円
------------	--------------

【農林水産業費】

高度衛生管理型荷捌所整備事業	18 億 2,926 万 9 千円
----------------	-------------------

【土木費】

橋梁長寿命化改修事業	1 億 1,834 万 4 千円
------------	------------------

公共残土等処理場整備事業	1 億 1,027 万円
周布橋整備事業	3 億 964 万 4 千円

【教育費】

小中学校校舎トイレ洋式化事業	1 億 1,588 万 3 千円
学校施設非構造部材耐震化事業	9,345 万 1 千円

【災害復旧費】

3 年公共土木施設災害復旧費	7 億 3,792 万 5 千円
3 年農地災害復旧費	1 億 3,375 万 1 千円

(5) 負担金の状況

主な負担金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)				
区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
浜田地区広域行政組合負担金	1,722,770,000	1,637,313,003	△ 85,456,997	△ 5.0
総務費（企画費）	31,752,000	34,006,000	2,254,000	7.1
民生費（老人福祉費）	1,162,012,000	1,156,133,003	△ 5,878,997	△ 0.5
衛生費（塵芥処理費）	529,006,000	447,174,000	△ 81,832,000	△ 15.5
県事業負担金	148,459,768	90,314,710	△ 58,145,058	△ 39.2
農 道	37,140,000	29,090,000	△ 8,050,000	△ 21.7
農業基盤整備	7,350,300	8,666,200	1,315,900	17.9
林 道	28,400,000	16,189,856	△ 12,210,144	△ 43.0
漁 港	61,250,000	25,000,000	△ 36,250,000	△ 59.2
建 設	8,434,778	6,276,149	△ 2,158,629	△ 25.6
公 園	5,884,690	5,092,505	△ 792,185	△ 13.5
島根県市町村総合事務組合負担金	2,030,193	1,977,166	△ 53,027	△ 2.6
合 計	1,873,259,961	1,729,604,879	△ 143,655,082	△ 7.7

浜田地区広域行政組合負担金、県事業負担金及び島根県市町村総合事務組合負担金の総額 17 億 2,960 万 4,879 円は、前年度に比べ 1 億 4,365 万 5,082 円（7.7%）の減少となっている。

浜田地区広域行政組合に係る負担金は 16 億 3,731 万 3,003 円で、前年度に比べ 8,545 万 6,997 円（5.0%）の減少となっている。

これは、総務費（企画費）が、前年度に比べ 225 万 4 千円（7.1%）増加し、民生費（老人福祉費）と衛生費（塵芥処理費）が、前年度に比べそれぞれ 587 万 8,997 円（0.5%）、8,183 万 2 千円（15.5%）減少したことによるものである。

県事業負担金は 9,031 万 4,710 円で、前年度に比べ 5,814 万 5,058 円（39.2%）の減少となっている。主な要因は漁港の負担金が前年度に比べ 3,625 万円（59.2%）減少したためである。

(6) 繰出金の状況

他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)			
区 分	令和3年度	令和4年度	増減の主な理由
国民健康保険特別会計繰出金	587,919,766	587,668,135	保険基盤安定分の減
後期高齢者医療特別会計繰出金	263,211,143	267,703,945	保険基盤安定分の増
水道事業会計繰出金	553,723,075	551,188,286	高料金対策経費の減
生活排水処理事業特別会計繰出金	31,974,582	33,434,910	施設維持管理費の増
農業集落排水事業特別会計繰出金	378,258,999	396,244,914	公債費の増
漁業集落排水事業特別会計繰出金	26,064,829	26,935,167	一部地区他会計統合に伴う使用料収入の減による増
工業用水道事業会計繰出金	255,000	245,000	公債費の減
公共下水道事業会計繰出金	429,470,000	416,785,000	公債費の減
合 計	2,270,877,394	2,280,205,357	

前年度と比べ増加したものは、後期高齢者医療特別会計繰出金（449万2,802円、（1.7％）増）、生活排水処理事業特別会計繰出金（146万328円（4.6％）増）、農業集落排水事業特別会計繰出金（1,798万5,915円（4.8％）増）、漁業集落排水事業特別会計繰出金（87万338円（3.3％）増）の4会計である。

また、減少したものは、国民健康保険特別会計繰出金（25万1,631円（0.04％）減）、水道事業会計繰出金（253万4,789円（0.5％）減）、工業用水道事業会計繰出金（1万円（3.9％）減）、公共下水道事業会計繰出金（1,268万5千円（3.0％）減）の4会計である。

（一般会計からの繰入について）

他会計のうちには、法令等により一般会計からの負担が一部義務付けられているもの、料金収入等の当該事業の経営に伴う収入のみで費用を賄うことが難しいため、一定のルールのもとで一般会計から基準外繰入を行い、経営を維持している会計もある。

受益者負担の観点や特に公営企業会計（法適用）においては独立採算の趣旨から、基準外繰入を可能な限り縮減し、より自立した事業運営が行われることが望ましいため、引き続き、繰入金の適正な水準について検討されたい。事業内で経営の効率化を図り経費の節減に努めるとともに、料金の見直しによる適正な受益者負担のあり方も検討しながら基準外繰入を縮減できるよう努め、より自立した経営が可能となるよう、引き続き取組をされたい。

(7) 不用額調査の結果

一般会計における翌年度繰越額を除いた令和４年度の不用額は、12億8,812万8,073円、予算現額に対する割合は2.9%で、前年度14億7,392万3,516円に比べ1億8,579万5,443円（12.6%）減少している。

不用額	当該年度の歳出予算額から支出済額及び翌年度繰越額を差引いた額をいう。
-----	------------------------------------

なお、款別の不用額は、次のとおりである。

(単位:円・%)					
款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の割合
議会費	239,087,520	234,051,521	0	5,035,999	2.1
総務費	7,346,092,567	7,086,396,791	5,876,200	253,819,576	3.5
民生費	11,634,310,000	11,258,958,042	0	375,351,958	3.2
衛生費	3,193,463,000	2,978,637,410	104,783,000	110,042,590	3.4
労働費	23,200,000	23,000,000	0	200,000	0.9
農林水産業費	3,563,604,586	3,502,434,855	7,000,000	54,169,731	1.5
商工費	1,655,835,000	1,108,644,076	505,204,978	41,985,946	2.5
土木費	3,776,218,187	2,971,964,047	735,438,944	68,815,196	1.8
消防費	1,367,526,000	1,330,336,388	0	37,189,612	2.7
教育費	3,048,817,000	2,843,953,011	8,100,000	196,763,989	6.5
災害復旧費	1,546,855,116	1,134,605,399	312,723,390	99,526,327	6.4
公債費	6,233,046,000	6,231,987,264	0	1,058,736	0.0
予備費	44,168,413	0	0	44,168,413	100.0
計	43,672,223,389	40,704,968,804	1,679,126,512	1,288,128,073	2.9

各費目の節ごとで不用額が1,000万円以上かつ執行率が95%未満のものは次のとおりである。

(単位：円・％)

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	不用額の割合	説明
総務費	総務管理費	財産管理費	市有財産有効活用推進事業	172,033,000	153,452,085	18,580,915	10.8	工事請負費について、公設水産物仲買売場の解体工事において、土地所有者である島根県との協議による工法見直し及び他工事との調整による解体設備・面積の減少によって、当初の予定よりも工事費が減額となったため。
総務費	総務管理費	財産管理費	指定管理施設光熱費高騰対策支援事業	47,142,000	36,097,113	11,044,887	23.4	利用者数の減少、光熱費の節減等により、当初想定した交付対象施設のうち31施設の対前年比光熱費上昇額が補助上限額以下に収まり、9施設は前年より光熱費が減少したため。
民生費	児童福祉費	児童措置費	私立保育所保育事業	2,381,928,000	2,174,880,993	207,047,007	8.7	公定価格の加算部分については、職員配置状況及び利用児童の状況等によって変動するため、加算額を多めに見込んでいたが、当初見込み児童数より利用児童数が少なかったため。
教育費	幼稚園費	幼稚園費	私立幼稚園保育事業	290,153,000	188,038,111	102,114,889	35.2	公定価格の加算部分については、職員配置状況及び利用児童の状況等によって変動するため、加算額を多めに見込んでいたが、当初見込み児童数より利用児童数が少なかったため。
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	農地災害復旧費	3年農地災害復旧費	156,347,654	133,751,254	22,596,400	14.5	入札減や複数個所の合冊工事等による経費節減により事業費が減少したことや、被災した農家が自力復旧、または申請の取り下げにより復旧箇所自体が減少したため。
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費	3年農業用施設災害復旧費	118,848,736	94,572,536	24,276,200	20.4	入札減や複数個所の合冊工事等による経費節減により事業費が減少したことや、被災した受益者が自力復旧や地域での復旧、または申請の取り下げにより復旧箇所自体が減少したため。

昨年度も意見書で述べたように、不用額については、予算の経済的、効率的な執行、経費節減による成果によるものもあれば、予算編成後の予見し難い事情の変更等により生じたもの、予算上の見積りや想定が実情と合っていなかったものなど、様々なケースがある。予算はあくまでも事前の見積りであり、その結果となる決算額との間に乖離が生じることは仕方がないものの、財源がより有効な事業へ効果的に配分されるよう、早い段階で補正予算対応するなど適切な予算管理と予算執行に努められたい。また、不用額が生じた場合は、その要因を分析し、必要に応じてその結果を翌年度以降の予算編成に反映させるよう努められたい。

(8) 予算流用について

款別の流用状況については、次のとおりである。

(単位：件・円)

年度 款	3年度		4年度		対前年度比較	
	事業数	流用額	事業数	流用額	差引額	増減率
総務費	15	2,051,863	11	4,512,365	2,460,502	119.9
民生費	25	2,554,838	8	5,398,702	2,843,864	111.3
衛生費	7	27,309,714	6	2,875,515	△ 24,434,199	△ 89.5
農林水産業費	22	3,837,663	11	8,516,324	4,678,661	121.9
商工費	14	3,958,457	3	496,436	△ 3,462,021	△ 87.5
土木費	3	1,441,349	7	37,142,852	35,701,503	2,477.0
教育費	6	1,852,020	3	1,669,303	△ 182,717	△ 9.9
災害復旧費	0	0	2	38,225	38,225	皆増
計	92	43,005,904	51	60,649,722	17,643,818	41.0

流用額は 6,064 万 9,722 円で、前年度に比べ 1,764 万 3,818 円（41.0％）の増加となっている。

前年度よりも大幅に流用額が増加している主な理由は、土木費において、社会資本整備交付金対象事業の事業進捗を図るため、浜田駅周辺整備事業から歩道整備事業や井野 37 号線道路改良事業などへ事業間流用を行ったことによるものである

昨年も意見書で述べたように、予算流用は、予算の過不足を融通する事務整理的な手段であり、一般的に予算執行上の例外的措置とされるものであるため、本来補正による対応が求められる。

引き続き予算執行事務を行う担当課においては、事務事業の内容及び執行予定等を的確に把握し、適切な執行管理により、流用件数及び金額の抑制に努められたい。

第 8 特別会計

1 各会計別の決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計 事業勘定

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	6,043,615,000	5,997,683,108	5,895,022,656	95.3	9,797,504	92,862,948	97.5	98.3
3	6,341,311,000	6,304,921,872	6,183,163,166	96.8	13,864,363	107,894,343	97.5	98.1
2	6,505,416,000	6,508,315,304	6,384,417,639	96.6	4,495,706	119,401,959	98.1	98.1
対前年比	△ 297,696,000	△ 307,238,764	△ 288,140,510	-	△ 4,066,859	△ 15,031,395	-	0.2
増減率	△ 4.7	△ 4.9	△ 4.7	-	△ 29.3	△ 13.9	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

前年度に比べ収入済額が減少した主な要因は、県支出金 2 億 2,469 万 884 円 (4.8%)、国民健康保険料 7,216 万 9,062 円 (8.3%)、繰入金 25 万 1,631 円 (0.04%) の減少等によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	令和3年度	令和4年度	差引額	増減率
国民健康保険料	867,421,553	795,252,491	△ 72,169,062	△ 8.3
国庫支出金	2,035,000	19,000	△ 2,016,000	△ 99.1
県支出金	4,672,660,717	4,447,969,833	△ 224,690,884	△ 4.8
繰入金	587,919,766	587,668,135	△ 251,631	△ 0.0
一般会計繰入金	587,919,766	587,668,135	△ 251,631	△ 0.0
保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	199,123,455	187,795,220	△ 11,328,235	△ 5.7
保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	102,771,051	97,273,790	△ 5,497,261	△ 5.3
職員給与費等繰入金	129,487,322	131,070,920	1,583,598	1.2
出産育児一時金等繰入金	3,349,333	2,800,000	△ 549,333	△ 16.4
財政安定化支援事業繰入金	92,520,000	93,383,000	863,000	0.9
その他一般会計繰入金	60,668,605	75,345,205	14,676,600	24.2
繰越金	38,203,842	45,689,295	7,485,453	19.6

収入済額の主なものは、国民健康保険料 7 億 9,525 万 2,491 円、県支出金 44 億 4,796 万 9,833 円となっている。

一般会計からの繰入金 5 億 8,766 万 8,135 円は、前年度と比べ 25 万 1,631 円 (0.04%) 減少している。その他一般会計繰入金は 1,467 万 6,600 円 (24.2%) 増加しているものの、保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分) が 1,132 万 8,235 円 (5.7%) 減少している。その他一般会計繰入金は、未就学児均等割保険料繰入金、福祉医療助成制度繰入金、直診施設運営補助繰入金、保健事業負担繰入金からなる。

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
4	6,043,615,000	5,869,255,632	95.6	0	174,359,368	25,767,024	97.1
3	6,341,311,000	6,137,473,871	96.7	0	203,837,129	45,689,295	96.8
2	6,505,416,000	6,346,213,797	96.6	0	159,202,203	38,203,842	97.6
対前年比	△ 297,696,000	△ 268,218,239	-	0	△ 29,477,761	△ 19,922,271	0.3
増減率	△ 4.7	△ 4.4	-	-	△ 14.5	△ 43.6	-

支出済額が減少した主な要因は、保険給付費及び医療給付費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
保険給付費	4,481,313,719	4,263,654,964	△ 217,658,755	△ 4.9
国保事業費納付金	1,336,215,942	1,254,519,303	△ 81,696,639	△ 6.1
医療給付費	1,001,240,674	920,358,308	△ 80,882,366	△ 8.1
後期高齢者支援金	265,027,571	263,489,006	△ 1,538,565	△ 0.6
介護納付金	69,947,697	70,671,989	724,292	1.0
共同事業拠出金	142	186	44	31.0
保健事業費	68,741,276	67,864,719	△ 876,557	△ 1.3
財政調整基金積立金	34,845,492	42,748,530	7,903,038	22.7

支出済額の主なものは、保険給付費 42 億 6,365 万 4,964 円、国保事業費納付金 12 億 5,451 万 9,303 円となっている。なお、財政調整基金への積立金は、浜田市国民健康保険財政調整基金条例に基づき令和 3 年度決算余剰金と運用利子を積み立てたものである。

ア 医療給付の状況

区 分	一 般
世帯数（年平均）	6,596世帯
対前年度比較	△311世帯（4.5%減）
人数（年平均）	9,194人
対前年度比較	△613人（6.3%減）
被保険者 1 人当たり費用 （療養給付費及び療養費 〔市の支出した保険額〕）	400,328円
対前年度比較	7,248円（1.8%増）

イ 国民健康保険料の決算状況

(単位：円・%)

区 分			予算現額 (千円)	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	4	現 年 分	768,257	790,433,900	777,147,373	98.3	17,900	13,268,627
		滞納繰越分	19,197	106,038,159	18,105,118	17.1	9,779,604	78,153,437
	3	現 年 分	805,050	870,749,400	849,591,690	97.6	207,700	20,950,010
		滞納繰越分	16,695	116,989,775	17,829,863	15.2	13,656,663	85,503,249
	2	現 年 分	835,188	887,432,700	863,741,389	97.3	159,200	23,532,111
		滞納繰越分	21,607	123,382,305	24,617,035	20.0	4,336,506	94,428,764
	増減額	現 年 分	△ 30,138	△ 16,683,300	△ 14,149,699	0.3	48,500	△ 2,582,101
		滞納繰越分	△ 4,912	△ 6,392,530	△ 6,787,172	△ 4.8	9,320,157	△ 8,925,515
総 計		計	787,454	896,472,059	795,252,491	88.7	9,797,504	91,422,064
令和3年度総計			821,745	987,739,175	867,421,553	87.8	13,864,363	106,453,259

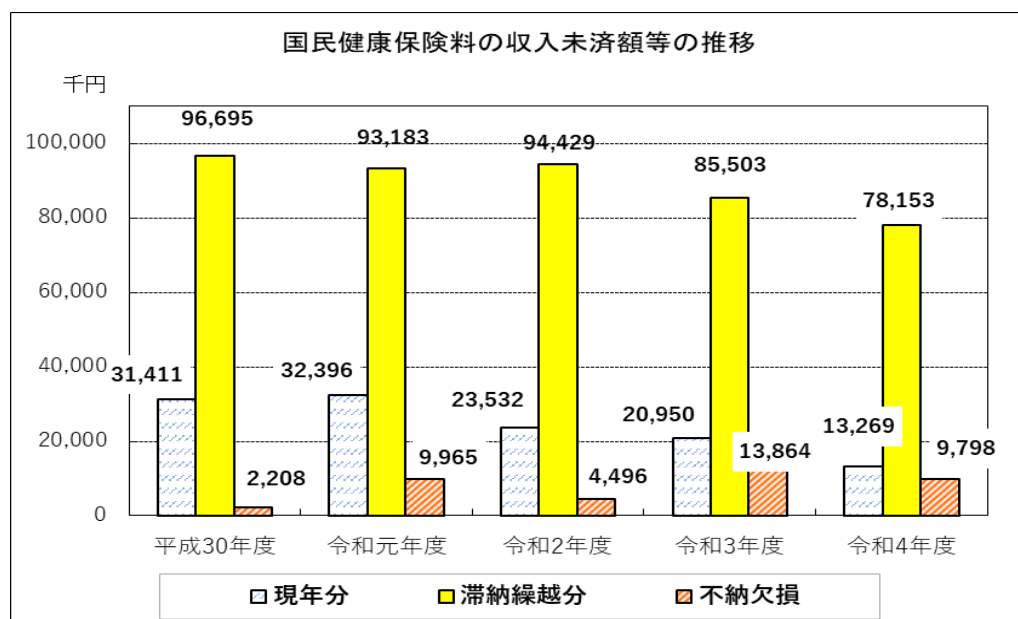
(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

国民健康保険料の当年度収入率は 88.7% で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

滞納整理については、昨年度に引き続き、現年分を重点的に取り組み、滞納繰越件数を増加させない方針としている。収入率の現年分は 0.7 ポイント、滞納繰越分は 1.9 ポイント上昇している。収入未済額は前年度に比べ、1,503 万 1,195 円 (14.1%) の減少となっている。

滞納繰越分の高額滞納・困難案件対策は、徴収指導員に相談を行い、指導・助言を受けるとともに、口座振替及びコンビニ収納の推進、電話催告、給与、預金等の差押等の取組を行っている。

なお、国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の状況は次のとおりである。



ウ 国民健康保険料の差押状況（参加差押を含む）

（単位：件・円）

年 度	債 権		動産及び有価証券		不 動 産		無 体 財 産 権 等		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
令和4年度	107	33,065,691	1	653,700	1	2,334,400	5	1,460,600	114	37,514,391
令和3年度	91	29,525,044	1	661,237	3	2,870,470	1	354,400	96	33,411,151
令和2年度	106	20,120,104	1	1,838,500	0	0	1	289,600	108	22,248,204

※ 差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示。

（実際の取立状況件数及び金額は、市税の取立状況欄（P26）参照。）

差押は債権（預貯金等）を中心に実施し、前年度に比べ件数では 18 件（18.8%）、金額は 410 万 3,240 円（12.3%）増加している。

エ 国民健康保険料の不納欠損理由別状況

（単位：件・円）

令和4年度												令和3年度	対前年比増減 (R4-R3)				
執行停止後満3か 年経過したもの		執行停止後ただちに欠損処分したもの								法定期限後満2年 経過したもの					不納欠損合計		
件数	金額	破産		出国		相続放棄		その他		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
-	-	-	-	2	28,100	4	2,320,313	-	-	43	7,449,091	49	9,797,504	49	13,864,363	0	△ 4,066,859

※国民健康保険料の消滅時効は 2 年

国民健康保険料の不納欠損は、地方税法の規定により処分されたものである。

当年度の件数は前年度と同じ 49 件、不納欠損額は 406 万 6,859 円（29.3%）減少している。

不納欠損処理は、市民の納付意欲を阻害することのないよう、市民負担の公平性と財源の確保を意識した慎重かつ厳正な取扱いを行うよう望む。

オ 保健事業について

特定健康診査・人間ドック助成

（単位：人）

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
特 定 健 診	対象者	8,391	8,089	7,979	7,678	6,986
	受診者	3,998	3,922	3,782	3,684	3,366
1日外来人間ドック	応募者	322	245	219	269	244
	受診者	297	235	196	251	228
脳 ド ッ ク	応募者	289	256	219	269	263
	受診者	262	245	211	240	240
合 計		4,557	4,402	4,189	4,175	3,834

(2) 国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	253,865,000	238,203,781	238,203,781	98.3	0	0	93.8	100.0
3	255,602,000	242,217,018	242,217,018	100.5	0	0	94.8	100.0
2	252,664,000	240,913,360	240,913,360	94.4	0	0	95.3	100.0
対前年比	△ 1,737,000	△ 4,013,237	△ 4,013,237	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 0.7	△ 1.7	△ 1.7	-	-	-	-	-

前年度に比べ、収入済額が減少した主な要因は、諸検査等収入である健康診断料収入が減少したことなどによる。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和3年度	令和4年度	差引額	増減率
診療収入	154,983,979	151,683,279	△ 3,300,700	△ 2.1
繰入金	64,096,203	77,434,260	13,338,057	20.8

(注) 事業勘定からの繰入金は、制度上のものである。

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
4	253,865,000	238,203,781	98.3	0	15,661,219	0	93.8
3	255,602,000	242,217,018	100.5	0	13,384,982	0	94.8
2	252,664,000	240,913,360	94.4	0	11,750,640	0	95.3
対前年比	△ 1,737,000	△ 4,013,237	-	0	2,276,237	0	△ 1.0
増減率	△ 0.7	△ 1.7	-	-	17.0	-	-

前年度に比べ、支出済額が減少した主な要因は、医業費が 335 万 3,807 円(7.0%)、総務費が 65 万 9,430 円(0.3%) 減少したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主な項目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
総務費	190,022,733	189,363,303	△ 659,430	△ 0.3
医業費	48,134,837	44,781,030	△ 3,353,807	△ 7.0
公債費	4,059,448	4,059,448	0	0.0
長期債元金	3,986,813	4,028,166	41,353	1.0
長期債利子	72,635	31,282	△ 41,353	△ 56.9

当年度の各診療所の診療件数、診療収入及び 1 日当たりの診療件数については、次のとおりである。

各診療所の診療件数

(単位：件・円・%)

区 分		令和3年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
国民健康保険 大麻診療所	診療件数	639	151	△ 488	△ 76.4
	診療収入	5,591,965	1,475,134	△ 4,116,831	△ 73.6
国民健康保険 波佐診療所	診療件数	3,357	3,389	32	1.0
	診療収入	44,720,855	44,682,004	△ 38,851	△ 0.1
国民健康保険 あさひ診療所	診療件数	5,296	7,244	1,948	36.8
	診療収入	46,216,792	50,194,778	3,977,986	8.6
国民健康保険 弥栄診療所	診療件数	7,662	6,573	△ 1,089	△ 14.2
	診療収入	58,454,367	55,331,363	△ 3,123,004	△ 5.3
合 計	診療件数	16,954	17,357	403	2.4
	診療収入	154,983,979	151,683,279	△ 3,300,700	△ 2.1

診療日 1 日当たりの診療件数

(単位：件・日)

施 設 名	1日当たりの件数	診療日数
国民健康保険大麻診療所	4.5	33
国民健康保険波佐診療所（小国を含む）	12.5	269
国民健康保険あさひ診療所	27.4	264
国民健康保険弥栄診療所	24.7	266

(注) 件数は小数点以下第 2 位を切り捨てている。

(3) 駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	24,245,000	24,720,494	24,400,494	96.0	0	320,000	100.6	98.7
3	28,977,000	25,736,904	25,416,904	90.5	0	320,000	87.7	98.8
2	31,846,000	28,414,030	28,094,030	86.3	0	320,000	88.2	98.9
対前年比	△ 4,732,000	△ 1,016,410	△ 1,016,410	-	0	0	-	△ 0.1
増減率	△ 16.3	△ 3.9	△ 4.0	-	-	0.0	-	-

前年度に比べ、収入済額が減少した主な要因は、駐車場使用料は増加したものの、財政調整基金繰入金が皆減したためである。

収入未済額 32 万円は定期駐車使用料であり、前年度に引き続き支払われなかったものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)				
科 目 名	令和3年度	令和4年度	差引額	増減率
駐車場使用料（自動販売機敷地使用料含む）	3,135,230	3,528,020	392,790	12.5
駐車場納付金（指定管理者納付金）	20,385,000	20,850,500	465,500	2.3

歳出

(単位：円・%)							
年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
4	24,245,000	20,670,611	81.3	0	3,574,389	3,729,883	85.3
3	28,977,000	25,416,904	90.5	0	3,560,096	0	87.7
2	31,846,000	28,094,030	89.6	0	3,751,970	0	88.2
対前年比	△ 4,732,000	△ 4,746,293	-	0	14,293	3,729,883	△ 2.4
増減率	△ 16.3	△ 18.7	-	-	0.4	皆増	-

前年度に比べ、支出済額が減少した主な要因は、道分山立体駐車場施設維持管理費が1,297万9,644円（226.7%）増加したものの、公債費が1,800万3,136円皆減したことなどによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)				
主 な 項 目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
公課費	1,442,600	1,663,200	220,600	15.3
財政調整基金積立金	22,337	21,974	△ 363	△ 1.6
施設維持管理費	5,948,831	18,985,437	13,036,606	219.1
栄町駐車場	223,777	280,739	56,962	25.5
道分山立体駐車場	5,725,054	18,704,698	12,979,644	226.7
公債費	18,003,136	0	△ 18,003,136	皆減

駐車場の利用状況は、次のとおりである。

(単位：台・円)								
駐車場名称	令和3年度		令和4年度		対前年度比較(台数)		対前年度比較(金額)	
	駐車台数	利用料	駐車台数	利用料	増減台数	増減率	増減額	増減率
栄 町	11,633	2,807,385	10,808	2,911,886	△ 825	△ 7.1	104,501	3.7
道分山立体	58,984	30,795,326	64,243	32,212,635	5,259	8.9	1,417,309	4.6
合 計	70,617	33,602,711	75,051	35,124,521	4,434	6.3	1,521,810	4.5

（注）駐車台数は、一般駐車（無料時間利用者も含む）と定期駐車（毎月の契約台数を1台とする年間延べ台数）の合計。また、利用料は指定管理者の利用料収入額で計上している。

(4) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	628,531,000	616,223,537	615,799,248	101.0	0	424,289	98.0	99.9
3	625,087,000	610,250,837	609,747,333	88.9	0	503,504	97.5	99.9
2	701,202,000	686,415,899	685,927,491	105.6	0	488,408	97.8	99.9
対前年比	3,444,000	5,972,700	6,051,915	-	0	△ 79,215	-	0.0
増減率	0.6	1.0	1.0	-	-	△ 15.7	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

前年度に比べ、収入済額が増加した主な要因は、農業集落排水事業使用料収入が162万708円(2.3%)及び県道支障移転補償事業による受託事業収入が430万9,800円(27.4%)減少したものの、一般会計繰入金が1,798万5,915円(4.8%)増加したことによる。

収入未済額42万4,289円の内訳は、農業集落排水施設使用料22万4,399円、過年度分農業集落排水施設使用料19万9,890円である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和3年度	令和4年度	差引額	増減率
農業集落排水事業費分担金	996,400	1,087,400	91,000	9.1
農業集落排水事業使用料	70,794,023	69,173,315	△ 1,620,708	△ 2.3
県補助金	15,000,000	15,000,000	0	0.0
一般会計繰入金	378,258,999	396,244,914	17,985,915	4.8
受託事業収入	15,753,100	11,443,300	△ 4,309,800	△ 27.4
市債	125,600,000	122,100,000	△ 3,500,000	△ 2.8

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
4	628,531,000	615,639,654	101.0	0	12,891,346	159,594	97.9
3	625,087,000	609,693,326	88.9	0	15,393,674	54,007	97.5
2	701,202,000	685,798,075	105.6	9,100,000	6,303,925	129,416	97.8
対前年比	3,444,000	5,946,328	-	0	△ 2,502,328	105,587	0.4
増減率	0.6	1.0	-	-	△ 16.3	195.5	-

前年度に比べ、支出済額が増加した主な要因は、公営企業会計適用事業が1,138万2,800円(193.6%)増額したことなどによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	115,844,267	101,179,757	△ 14,664,510	△ 12.7
公営企業会計適用事業	5,878,400	17,261,200	11,382,800	193.6
公債費	409,545,038	402,730,778	△ 6,814,260	△ 1.7
長期債元金	366,162,307	363,278,352	△ 2,883,955	△ 0.8
長期債利子	43,382,731	39,452,426	△ 3,930,305	△ 9.1

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
供 用 開 始	戸 数	2,175	2,179	2,179	1,899	1,904
	人 口	5,013	4,778	4,736	3,904	3,804
水 洗 化	接続戸数	1,743	1,760	1,764	1,472	1,483
	接続率（水洗化率）戸数	80.1	80.8	81.0	77.5	77.9
	接続人口	3,960	3,784	3,777	3,074	3,048
	接続率（水洗化率）人口	79.0	79.2	79.8	78.7	80.1

(1) 漁業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	34,024,000	32,106,571	32,031,482	75.8	0	75,089	94.1	99.8
3	46,380,000	42,355,626	42,279,712	93.4	0	75,914	91.2	99.8
2	48,639,000	45,289,497	45,251,169	108.3	0	38,328	93.0	99.9
対前年比	△ 12,356,000	△ 10,249,055	△ 10,248,230	-	0	△ 825	-	0.0
増減率	△ 26.6	△ 24.2	△ 24.2	-	-	△ 1.1	-	-

前年度に比べ、収入済額が減少した主な要因は、福浦・古湊地区漁業集落排水処理施設を公共下水道事業へ統合したことにより、使用料収入が 781 万 3,426 円（61.0%）減少したためである。

収入未済額は、漁業集落排水事業使用料で、前年度に比べ 825 円（1.1%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	令和3年度	令和4年度	差引額	増減率
漁業集落排水事業使用料	12,801,221	4,987,795	△ 7,813,426	△ 61.0
一般会計繰入金	26,064,829	26,935,167	870,338	3.3

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
4	34,024,000	32,023,945	75.7	0	2,000,055	7,537	94.1
3	46,380,000	42,276,412	93.4	0	4,103,588	3,300	91.2
2	48,639,000	45,247,669	108.3	0	3,391,331	3,500	93.0
対前年比	△ 12,356,000	△ 10,252,467	-	0	△ 2,103,533	4,237	2.9
増減率	△ 26.6	△ 24.3	-	-	△ 51.3	128.4	-

前年度に比べ、支出済額が減少した主な要因は、公債費が 369 万 3,482 円(15.3%)減少したことなどによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	14,137,923	10,875,340	△ 3,262,583	△ 23.1
公債費	24,081,258	20,387,776	△ 3,693,482	△ 15.3
長期債元金	20,276,225	17,338,286	△ 2,937,939	△ 14.5
長期債利子	3,805,033	3,049,490	△ 755,543	△ 19.9

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
供 用 開 始	戸 数	496	496	496	232	232
	人 口	812	787	777	300	282
水 洗 化	接続戸数	419	419	419	170	170
	接続率（水洗化率）戸数	84.5	84.5	84.5	73.3	73.3
	接続人口	782	760	754	285	270
	接続率（水洗化率）人口	96.3	96.6	97.0	95.0	95.7

(2) 生活排水処理事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	57,777,000	55,665,922	55,624,904	112.1	0	41,018	96.3	99.9
3	54,060,000	49,665,967	49,640,255	98.8	0	25,712	91.8	99.9
2	55,143,000	50,249,414	50,238,216	94.5	0	11,198	91.1	100.0
対前年比	3,717,000	5,999,955	5,984,649	-	0	15,306	-	0.0
増減率	6.9	12.1	12.1	-	-	59.5	-	-

前年度に比べ、収入済額が増加した主な要因は、一般会計繰入金が 146 万 328 円（4.6%）増加したためである。

収入未済額は、個別浄化槽使用料で前年度に比べ 1 万 5,306 円（59.5%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)				
科 目 名	令和3年度	令和4年度	差引額	増減率
個別浄化槽使用料	17,650,290	17,284,594	△ 365,696	△ 2.1
一般会計繰入金	31,974,582	33,434,910	1,460,328	4.6

歳出

(単位：円・%)							
年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
4	57,777,000	55,556,453	111.9	0	2,220,547	68,451	96.2
3	54,060,000	49,640,255	98.8	0	4,419,745	0	91.8
2	55,143,000	50,227,233	94.6	0	4,915,767	10,983	91.1
対前年比	3,717,000	5,916,198	-	0	△ 2,199,198	68,451	4.4
増減率	6.9	11.9	-	-	△ 49.8	皆増	-

前年度に比べ、支出済額が増加した主な要因は、施設維持管理費が 174 万 8,747 円（4.8%）増加したことによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)				
主 な 項 目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	36,320,834	38,069,581	1,748,747	4.8
公債費	12,606,922	11,783,077	△ 823,845	△ 6.5
長期債元金	10,781,260	10,083,117	△ 698,143	△ 6.5
長期債利子	1,825,662	1,699,960	△ 125,702	△ 6.9

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)						
区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
供 用 開 始	戸 数	516	516	516	512	509
	人 口	1,189	1,153	1,151	1,128	1,082
水 洗 化	接続戸数	513	513	513	509	506
	接続率（水洗化率）戸数	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4
	接続人口	1,180	1,144	1,142	1,120	1,074
	接続率（水洗化率）人口	99.2	99.2	99.2	99.3	99.3

(3) 後期高齢者医療特別会計 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	950,225,000	949,804,012	947,339,683	100.1	59,000	2,405,329	99.7	99.7
3	950,117,000	948,564,216	946,391,715	100.3	157,640	2,014,861	99.6	99.8
2	953,155,000	945,842,956	943,248,282	117.2	73,310	2,521,364	99.0	99.7
対前年比	108,000	1,239,796	947,968	-	△ 98,640	390,468	-	△ 0.1
増減率	0.0	0.1	0.1	-	△ 62.6	19.4	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

前年度に比べ、収入済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料（現年度分普通徴収）が1,699万8,143円（7.9%）増加したことによる。

収入未済額は、前年度に比べ39万468円（19.4%）増加している。

不納欠損の理由は、消滅時効5万9千円（3件）となっている。

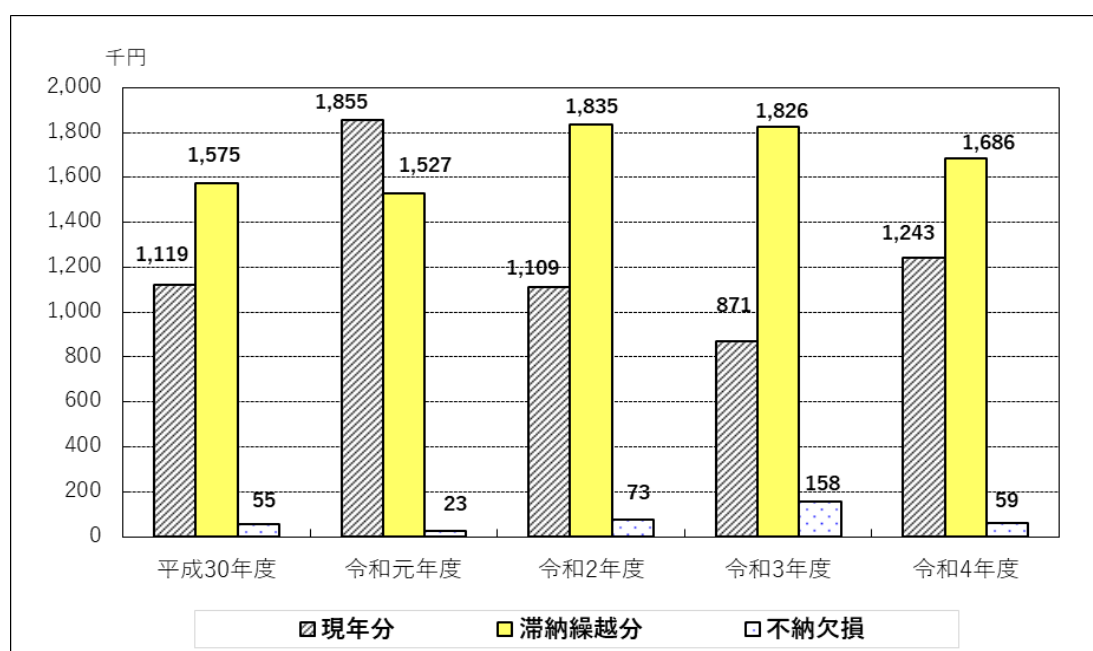
収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和3年度	令和4年度	差引額	増減率
後期高齢者医療保険料（現年度分特別徴収）	411,373,680	413,911,250	2,537,570	0.6
後期高齢者医療保険料（現年度分普通徴収）	216,525,760	233,523,903	16,998,143	7.9
一般会計繰入金	263,211,143	267,703,945	4,492,802	1.7
繰越金	22,134,490	20,178,200	△ 1,956,290	△ 8.8
後期高齢者健康診査受託料	19,324,366	0	△ 19,324,366	皆減

後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移



(注) 収入未済額には還付未済額を反映させている。

後期高齢者医療保険料の差押状況(参加差押を含む)

(単位：件・円)

区 分	債 権		動産及び有価証券		不 動 産		無 体 財 産 権 等		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
令和4年度	10	814,430	1	17,500	0	0	0	0	11	831,930
令和3年度	11	198,940	1	5,590	0	0	0	0	12	204,530
令和2年度	14	952,110	0	0	0	0	0	0	14	952,110

※差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示。
(実際の取立状況件数及び金額は、市税の取立状況欄 (P26) 参照。)

差押は債権(預貯金等)を中心に実施し、前年度に比べ件数では1件(8.3%)減少し、金額は62万7,400円(306.8%)増加している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損理由別状況

(単位：件・円)

令和4年度

令和3年度

対前年比増減
(R4-R3)

執行停止後満3か
年経過したもの

執行停止後ただちに欠損処分したもの

法定期限後満2年
経過したもの

不納欠損合計

件数	金額	破産		出国		相続放棄		その他		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額								
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	59,000	3	59,000	4	157,640	△ 1	△ 98,640

※後期高齢者医療保険料の消滅時効は2年

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
4	950,225,000	925,401,450	99.9	0	24,823,550	21,938,233	97.4
3	950,117,000	926,213,515	100.6	0	23,903,485	20,178,200	97.5
2	953,155,000	921,113,792	116.9	0	32,041,208	22,134,490	96.6
対前年比	108,000	△812,065	-	0	920,065	1,760,033	△0.1
増減率	0.0	△0.1	-	-	3.8	8.7	-

前年度に比べ、支出済額が減少した主な理由は、後期高齢者医療健康診査事業費が、令和4年度から一般会計へ移行したことなどによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
後期高齢者医療広域連合納付金	871,828,044	892,194,966	20,366,922	2.3

〔今後の後期高齢者医療制度について〕 保険年金課 回答

（ア）高齢者医療制度についての見通し及び課題（問題点）について

「後期高齢者医療制度」の保険料を段階的に引き上げることを柱とする改正健康保険法などが令和5年5月12日の参院本会議で可決・成立した。収入に応じた後期高齢者の保険料引き上げが2年（令和6・7年度）かけて行われることとなる。

令和4年10月から、一定以上の所得のある人（現役並み所得者除く）の医療費窓口負担割合が1割から2割へ引き上げられたばかりである。高齢者の負担増が相次ぐ状況であるが、ご理解いただけるよう周知説明等が必要である。

（イ）被保険者の年齢区分別被保険者数の推移について

年齢別区分被保険者数の推移は、次のとおりである。

（単位：人）

	65～74歳	75～79歳	80～89歳	90歳～99歳	100歳以上	計
令和4年度	64	3,510	5,137	1,912	64	10,687
令和3年度	68	3,246	5,218	1,882	69	10,483
令和2年度	66	3,363	5,302	1,791	56	10,578
令和元年度	46	3,401	5,428	1,745	46	10,666
平成30年度	47	3,280	5,612	1,668	46	10,653

（注）被保険者は、75歳以上の高齢者及び65歳以上75歳未満で一定の障がいのある者。

令和4年度以降は、人口の多い団塊の世代が75歳以上になるため、医療費はさらに増加し、現役世代の負担が大きくなることが懸念される。現役世代の負担を減らし、全ての世代が安心して医療を受けられるよう、後期高齢者医療制度の窓口負担割合が1割から2割に引き上げられた。

今回の見直しにより、窓口負担割合が2割となる方には、外来の医療費が大幅に増えないようにするための配慮措置（負担軽減）が令和4年10月1日から令和7年9月30日まで設けられているが、十分に理解が得られるよう周知説明に努められたい。

今後も、高齢化の進行とともに被保険者の増加が見込まれることから、島根県後期高齢者医療広域連合と連携し、円滑な制度の運営と適正な事務執行に務められるよう望む。

第 9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、歳入歳出事項別明細書と照合した結果、適正であった。

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 499 億 1,343 万 8,715 円から歳出総額 484 億 6,172 万 330 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 14 億 5,171 万 8,385 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 9,504 万 3,266 円を差し引いた**当年度実質収支は 11 億 5,667 万 5,119 円の黒字**となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、繰越明許費繰越額に係るもの 2 億 9,307 万 3,646 円及び事故繰越額に係るもの 196 万 9,620 円で、一般会計の総務費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費及び災害復旧費となっている。

当年度の実質収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）				
区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	42,105,016,467	7,808,422,248	49,913,438,715
歳 出 総 額	B	40,704,968,804	7,756,751,526	48,461,720,330
歳 入 歳 出 差 引 額	C = A - B	1,400,047,663	51,670,722	1,451,718,385
翌年度へ繰り越すべき財源	D	295,043,266	0	295,043,266
継続費通次繰越額		0	0	-
繰越明許費繰越額		293,073,646	0	293,073,646
事故繰越繰越額		1,969,620	0	1,969,620
当年度実質収支額	E = C - D	1,105,004,397	51,670,722	1,156,675,119
前年度実質収支額	F	1,085,774,175	65,924,802	1,151,698,977
単年度収支額	E - F	19,230,222	△ 14,254,080	4,976,142

第 10 財産に関する調書

当年度中における財産の増減について、関係書類により審査した結果、適正に表示されている。

区 分		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
						増 減	増減率(%)
公 有 財 産	土地	㎡	22,988,677	23,048,674	22,954,362	△ 94,312	△ 0.4
	建物	㎡	436,503	430,562	437,691	7,129	1.7
	山林	㎡	37,325,769	37,382,868	37,380,794	△ 2,074	0.0
	立木	㎥	807,928	821,461	833,691	12,230	1.5
	物権	㎡	263,824	266,559	272,317	5,758	2.2
	無体財産権	件	2,541	2,612	2,699	87	3.3
	有価証券	千円	132,015	132,015	132,015	0	0.0
	出資による権利	千円	639,023	639,023	639,023	0	0.0
物 品		件	1,460	1,493	1,496	3	0.2
債 権		千円	382,491	519,854	499,502	△ 20,352	△ 3.9

1 公有財産

(1) 土地及び建物

当年度末現在高は土地 2,295 万 4,362 ㎡、建物（延床面積）43 万 7,691 ㎡となっており、当年度中に土地は 9 万 4,312 ㎡（0.4%）減少、建物は 7,129 ㎡（1.7%）増加している。建物については、浜田漁港水産物荷捌所（4 号荷捌所）建設などにより増加している。

土地に関する行政財産の当年度末現在高は 733 万 9,283 ㎡で、前年度に比べ 9 万 5,258 ㎡（1.3%）減少し、普通財産の当年度末現在高は 1,561 万 5,079 ㎡で、前年度に比べ 946 ㎡（0.006%）増加している。

また、建物に関する行政財産の当年度末現在高は 40 万 2,345 ㎡で、前年度に比べ 8,179 ㎡（2.1%）増加し、普通財産の当年度末現在高は 3 万 5,346 ㎡で、前年度に比べ 1,050 ㎡（2.9%）減少している。

(2) 山林

当年度末面積の現在高は、所有分 1,805 万 6,253 ㎡、分収分 1,932 万 4,541 ㎡となっており、所有分が 2,074 ㎡（0.01%）減少している。

また、当年度末立木の推定蓄積量現在高は 83 万 3,691 ㎥で、当年度中に所有分は 5,582 ㎥（1.3%）、分収分は 6,648 ㎥（1.8%）増加している。

(3) 物権

当年度末現在高は、地上権 27 万 1,318 ㎡、地役権 999 ㎡となっており、当年度中に地上権は 5,758 ㎡（2.2%）増加している。地上権は、主に、浜田漁港水産物荷捌所（4 号荷捌所）敷地の借受による増加であり、地役権は増減なしである。

(4) 無体財産権

当年度末現在高は、著作権が 2,699 件で 87 件（3.3%）増加している。これはひゃこるネットみすみの制作番組が増加したためである。

(5) 有価証券

当年度末現在高は、前年度と同じ 1 億 3,201 万 5 千円となっている。

(6) 出資による権利

当年度末現在高は、前年度と同じ 6 億 3,902 万 3 千円となっている。

2 物品（取得価額 100 万円以上）

重要物品の当年度末現在高は 1,496 件となっており、当年度中に 21 件増加、18 件減少し、3 件（0.2%）増加している。

当年度中の増減の主なものは、消防用機械類となっている。

3 債権

当年度末現在高は 4 億 9,950 万 2 千円となっており、当年度中に 2,035 万 2 千円（3.9%）減少している。

〔前年度と比べて増となった債権〕

浜田市奨学金貸付金	216 万 7 千円	（ 3.9%）
浜田医療センター附属看護学校 学生修学資金貸付金	348 万円	（100.0%）
浜田准看護学校学生修学資金貸付金	120 万円	（62.5%）

〔前年度と比べて減となった債権〕

地域総合整備資金貸付金	506 万 6 千円	（10.5%）
リハビリテーションカレッジ島根貸付金	1,538 万 5 千円	（13.8%）
地域医療連携事業貸付金	394 万円	（60.8%）
三隅奨学金事業貸付金	76 万 8 千円	（61.1%）
弥栄福祉施設整備貸付金	200 万円	（ 5.3%）
保育士修学資金貸付金	4 万円	（ 0.2%）

4 基金

当年度末現在高（有価証券及び現金預金）は 172 億 5,663 万 9 千円で、対象基金へ 18 億 3,726 万 8 千円の積立てを行い、対象基金から 12 億 9,344 万 1 千円を取崩し、前年度末現在高（169 億 7,268 万 6 千円）に比べ 2 億 8,395 万 3 千円（3.3%）増加している。

財政調整基金 3 億 4,477 万 9 千円（8.2%）、減債基金 3 億 8,365 万 8 千円（9.5%）市民生活安定化基金 1,068 万 3 千円（3.9%）、ふるさと応援基金 2,745 万 9 千円（1.2%）などがそれぞれ増加し、高速情報通信基盤整備基金 2 億 2,219 万 8 千円（皆減）、市有財産有効活用推進基金 2 億 3,963 万 8 千円（41.6%）、まちづくり振興基金 2 億 1,168 万 5 千円（7.7%）などがそれぞれ減少している。

基金の運用については、昨年に引き続きスケールメリット（規模で得られる優位性）を生かせるよう一括運用としている。令和 4 年度も変わらず金利の低い現状であるため、定期預金に加え、浜田市公金管理運用方針等に基づき長期債券での運用を行い、運用益を高めるよう努めている。

今後とも、不測の事態に対応できるよう相当の流動性を保ちつつ、余裕資金については有利な超長期債で運用し、安全性に配慮しつつも運用益の確保に努め、引き続き適切かつ効率的に運用されたい。

当年度の基金の状況は、次のとおりである。

基金状況

(単位：千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
浜田市	財政調整基金	4,214,002	344,779	4,558,781
浜田市	市民生活安定化基金	272,124	10,683	282,807
浜田市	市有財産有効活用推進基金	576,299	△ 239,638	336,661
浜田市	減債基金	4,023,135	383,658	4,406,793
浜田市	まちづくり振興基金	2,760,503	△ 211,685	2,548,818
	現金	960,503	△ 711,685	248,818
	債券	1,800,000	500,000	2,300,000
浜田市	ふるさと応援基金	2,229,246	27,459	2,256,705
浜田市	電源立地促進対策交付金 事業修繕、維持補修基金	68,766	△ 4,685	64,081
浜田市	駐車場事業財政調整基金	19,699	△ 1,852	17,847
浜田市	国民健康保険財政調整基金	549,852	42,642	592,494
浜田市	土地開発基金	468,399	9	468,408
浜田市	奨学基金	355,212	△ 774	354,438
浜田市	山藤功奨学基金	44,055	△ 2,470	41,585
浜田市	霊園基金	91,751	△ 1,693	90,058
浜田市	佐々田文庫整備基金	35,952	△ 1,445	34,507
浜田市	森林環境譲与税基金	27,763	10,520	38,283
浜田市	公共施設長寿命化等推進基金	1,013,730	150,643	1,164,373
浜田市	高速情報通信基盤整備基金	222,198	△ 222,198	0
合	計	16,972,686	283,953	17,256,639

(注) 浜田市まちづくり振興基金には、2,300,000千円の有価証券(地方債)が含まれている。

不動産

(単位：㎡)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
浜田市	土地開発基金	404,835	0	404,835
	土地・建物	404,835	0	404,835

第 11 基金の運用状況

1 審査の対象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、浜田市土地開発基金に係る令和 4 年度運用状況について、同法に定めるところにより審査を実施した。

2 審査の方法等

審査の方法として、基金運用一覧をもとに、諸帳簿等を照査するとともに関係職員の説明を聴取し審査した。

審査に際しては、収支の計数が正確であるかどうか、基金がその目的に即して確実かつ効率的に運用されているかという点に留意した。

なお、6 月 15 日に本審査を実施した。

3 基金運用の概要

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的としている。

不動産の当年度末現在高は 40 万 4,834.57 m²で、前年度末からの増減はなかった。

現金の当年度末現在高は 4 億 6,840 万 8,336 円で、当年度中に 9,367 円(0.0%)増加している。これは、運用利子の積立によるものである。

当年度末の内訳については、次のとおりである。

(単位：m ² ・円)						
区 分	前年度末現在高	増		減		決算年度現在高
不 動 産	404,834.57	用地の測量及び分筆登記	0.00	不動産引渡	0.00	404,834.57
現 金	468,398,969	不動産引渡元利等	9,367		—	468,408,336

4 審査の結果及び所見

令和 4 年度の運用状況について、地方自治法その他の関係法令に基づき審査した結果、提出された基金の運用状況調書について、その計数は正確であり、基金の設置目的に沿って運用されていることを認めた。

今後も引き続き、基金の目的に沿った適正な運用に努められたい。

第 12 審査意見

地方自治体においては、少子高齢化や人口減少の進展に伴う社会保障関係費の増大、原油価格や物価の高騰による市民生活や市の財政運営への影響、公共施設やインフラ資産の老朽化への対応、近年の異常気象に伴う災害対応に加え、未だ完全に収束していない新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済対策など、様々な課題が山積しており、財政運営は依然として厳しい状況にある。

そのような状況の中、浜田市では、国の物価高騰対策による住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業や高度衛生管理型荷捌所整備事業などの大型投資事業、プレミアム付「はまだ応援チケット」発行事業、令和 3 年 8 月の台風及び大雨により被災した道路、橋梁、農業用施設等の災害復旧関連事業及び周布橋整備事業など、市民の生命と暮らしを守るための様々な施策が実施された。

令和 4 年度の浜田市の一般会計決算をみると、歳入では、繰入金や市税は増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯臨時特別給付金給付費の減の影響により国庫支出金が大幅に減少したこと、地方交付税の減などに伴い、前年度より歳入総額は減少している。

財政状況の構造において、自主財源と依存財源の構成比からみると、自主財源の比率は上昇している。市の行政活動の自主性と安定性を確保するために最も重要な自主財源である市税においては、滞納繰越額を増やさないことを重点目標として、納期後の未納者への速やかな催告等により現年分の早期納付に注力するとともに、財産調査により差押えを強化するなどして徴収業務に取り組み、現年分の収入率が 99.62% となり、県内で最上位となったことは、職員の努力の結果であり評価するものである。

また、市税以外の未収金についても、徴収業務における専門的なノウハウを有する税務課が中心となって他課からの相談を受け、連携して取組を行っている。厳しい財政状況のもと、引き続き自主財源の確保に向け、市税をはじめ、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金等の収入確保に努められたい。さらに、回収される見込みのない債権（滞納繰越分）については、関係規程に基づき不納欠損処理を検討するなど、適正な債権管理を求める。

なお、自主財源の確保として、寄附者へ返礼として特産品を進呈するふるさと寄附金が、令和 4 年度は 12 億円を超えている。そのうち、企業版ふるさと納税寄附金についても 5 件 1,764 万円の実績が挙がっており、今後のさらなる取組の拡大を期待するものである。

歳出においては、子育て世帯臨時特別給付金給付事業の減及び住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業の減により、扶助費が大きく減少したことなどから、歳出全体では減少となっている。

一方で、歳出の増加要因としては、令和 3 年 8 月に発生した豪雨災害に係る災

害復旧工事の実施等の増による災害復旧事業費の増加、普通建設事業費及び物件費の増加が挙げられる。投資的経費が大幅に増加しており、将来的な財政の硬直化を招くことがないよう留意されたい。

歳出については、限られた財源を効率的に必要な事業に充て、施策を確実に推進するよう、当初予算編成時のみならず、年度途中においても、事業進捗及び歳入歳出見通しの的確な把握に努め、明らかに年度内の執行が見込めない費用については、補正予算で減額するなどして、不用額の減少に努められたい。

また、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の動向に配慮することはもとより、国県支出金等の特定財源の確保に努め、将来にわたり持続可能な財政の構築に向けて、行政需要に見合った投資的事業の遂行に取り組まれたい。

特別会計については、各会計がそれぞれの設置目的に沿って適正に執行されていると認められるが、歳入不足を安易に一般会計からの繰入金に依存することがないように、効率的な事業運営に努められたい。

最後に、今後の財政運営については、国の地方財政対策を重視しつつ、「浜田総合振興計画」、「中期財政計画」及び「行財政改革実施計画」等の着実な推進を図るとともに、人口減少等による変化に対応した体制づくりと事業のスクラップ・フォー・ビルドの推進等、将来に責任のある持続可能な財政運営を目指す必要がある。

実質公債費比率等を始めとする当市の財政運営を示す指標等からは、健全財政の範囲内であることが認められる。しかし、今後も少子高齢化のさらなる進展に伴う社会保障経費の増大や公共施設の老朽化への対応など財政需要が増大することが懸念されるため、各種財政指標の動向等を注視し、その中身をしっかりと分析し、将来推計や市民ニーズを見据え、最少の経費で最大の効果を挙げるという基本理念にたち、引き続き健全な財政運営に最善を尽くされるよう望むものである。特に、新たな大型事業の実施に伴い地方債の発行額が増加することで将来世代への負担を増やすことがないように、引き続き、繰上償還を実施するなどの財政運営の取組が必要である。

本市では「定員適正化計画」に基づき人員配置の見直しを進めており、今後さらなる正規職員の削減が見込まれる一方で、災害対応等の突発的な業務の発生や新たな行政需要への対応もあり、限られた人員で増加する業務に対応できるよう、機能的な組織体制を構築するとともに、部内の応援体制、再任用職員や会計年度任用職員の活用などについて検討し、デジタル化やAIの活用による業務効率化も推進するよう望む。引き続き、健全財政を維持し、市民一人一人へのきめ細かなサービスを提供できるよう施策の実行を期待するものである。